

コーディネーター連携による販路拡大と人材確保の 推進(販路拡大・人材確保事業)

R4事業費 2,000千円(主要事業分 2,000千円)

所属: 経済環境局
地域産業課
しごと支援課

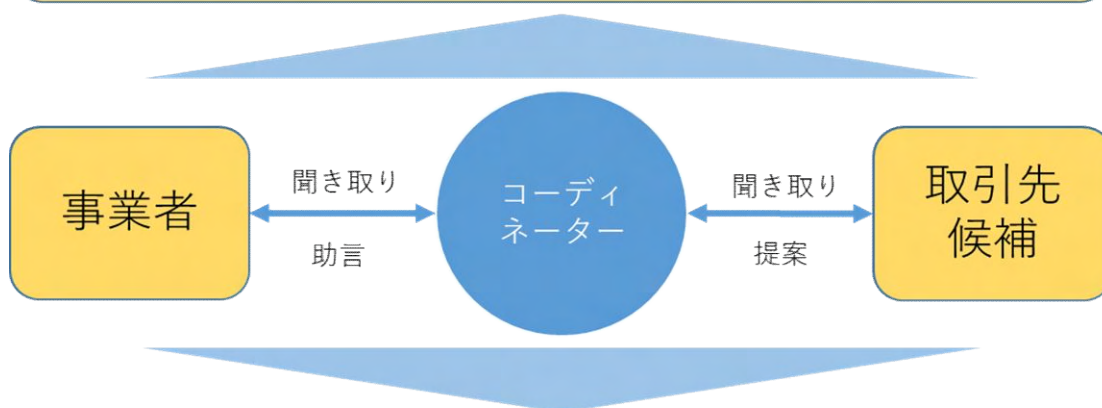
事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市内事業所の景況感が悪化する中、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する事業を実施する。

事業イメージ

ビジネスマッチング

コーディネーターが双方の技術・サービス・ニーズ等を把握し、新たな取引機会のサポートをする



雇用就労マッチング

コーディネーターからの求人情報を基に
市の就労相談窓口(あまjobステーション)がサポートをする

本事業は(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施し、
市はビジネスマッチングの実績に応じて補助を行う。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

評価指標・効果額

指標: 商談セッティング回数(単位: 件) R6目標値: 40

販路開拓実績の積み上げにより、地域経済の活性化を図る。

SDGs「あま咲きコイン」推進事業

R4事業費 267,745千円(主要事業分 19,042千円)

所属：経済環境局
地域産業課

事業概要

SDGs（持続可能な世界を未来に実現するために国連で採択された開発目標）の達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取組を実施する。また、「あま咲きコイン」の購入（チャージ）時及び決済時のポイント還元を実施する。

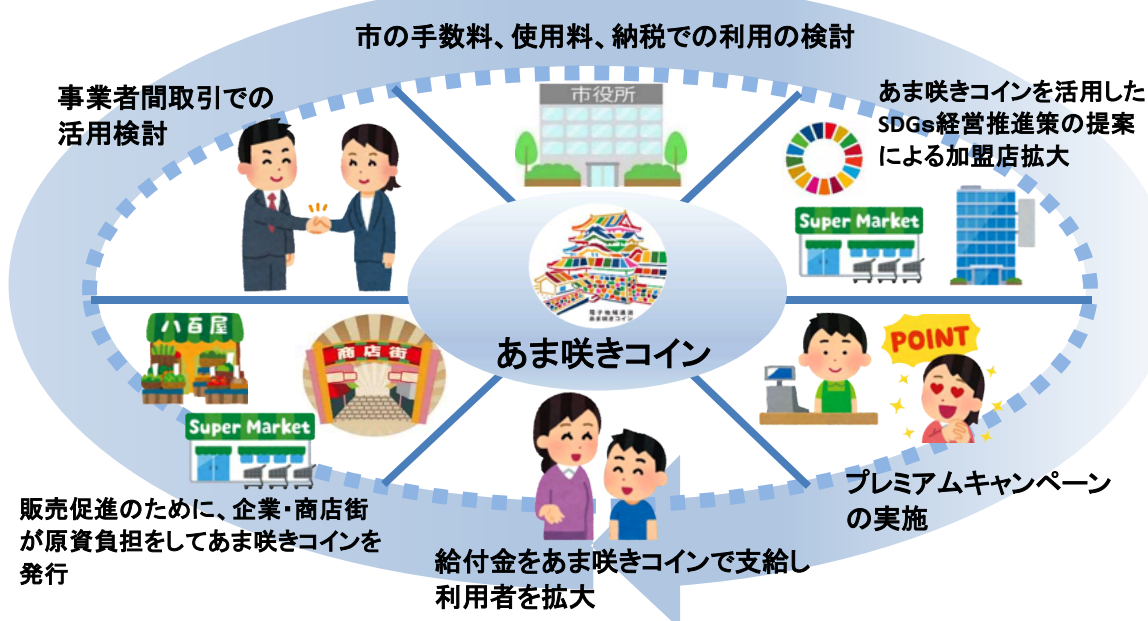
事業イメージ

①あま咲きコインの利用先の拡大

- ・事業者間取引でのあま咲きコイン活用検討
- ・市の手数料、使用料、納税での利用の検討
- ・あま咲きコインを活用したSDGs経営推進策の提案による加盟店拡大

②あま咲きコインの流通額増

- ・販売促進のために、企業・商店街が原資負担をしてあま咲きコインを発行
- ・市民への給付金をあま咲きコインで支給し利用者拡大
- ・プレミアムキャンペーンの実施



持続可能な仕組みづくり

評価指標・効果額

指標：「買い物の際に優先的に市内の店舗を使用するようになった」と回答した割合 (単位： %) R6目標値： 50

あま咲きコイン市民アンケートにおける、買い物の際に優先的に市内の店舗を使用するようになったと回答があった割合で、市内消費拡大の状況を測ることができ、地域経済の好循環の拡大につなげる。

尼崎市防災協力農地登録制度の制定

(都市農業活性化推進事業)

R4事業費 8,255千円(主要事業分 400千円)

所属: 経済環境局
農政課

事業概要

甚大な災害発生時に、市内農地を多目的用地として活用するため、防災協力農地の登録を募る。多くの農地が防災協力農地として登録されることで、農地の重要性について再認識され、農地の保全につながる。また、登録者に対する補助メニューの新設により、農家の支援に寄与する。

事業イメージ

●防災協力農地登録時に補助金交付

「都市農業活性化推進事業」の補助メニューに「防災協力農地登録時10円/1㎡の交付」を新たに追加。

(災害発生による農地使用後は農作物や使用料等を補償)

・防災協力農地の役割

災害救助法が適用となる甚大な災害発生時に多目的用地として農地を活用するため、防災協力農地としての登録を募り、農地の防災空間としての役割や重要性について市民の理解を深めることにより農地の保全及び都市農業の振興に寄与する。



・多目的用地としての活用例

- (1) 防災空地（一時避難所）：市民が災害から生命、財産の安全を確保するために、一時的に避難する用地
- (2) 負傷者の応急処置スペース：災害発生直後、負傷者の救出救護及び応急処置、救急・救命活動等を行う用地
- (3) 救護用のテント設置場所：災害による負傷者の救出・救護にあたるため、人命救護用の仮基地としてテントを設置し、各関係機関と連携し、被災者支援を目的とした活動に使用する用地
- (4) 災害復旧用資材置場：応急仮設住宅建設用資材、その他の災害復旧工事に必要と認められる資材等を仮置きする用地
- (5) 一時的遺体安置所：仮に死傷者等が発生した場合、一時的に遺体を安置するための用地
- (6) 仮設住宅建設用地：「非常災害のため必要な応急措置」として応急仮設住宅を建設する用地

評価指標・効果額

指標： 防災協力農地登録面積 (単位： ha) R6目標値： 8
(累積)

尼崎市内耕地面積85haのうち、防災協力農地登録面積が10%あれば、災害時に多目的用地として多大な効果を発揮できる。防災の観点からも、市民に農地の重要性について理解を得ることで都市農業の振興と農地保全の取組が期待できる。

定住・転入促進情報発信サイト「尼ノ國」の リニューアル(都市イメージ向上推進事業)

所属：総合政策局
広報課
都市整備局
都市戦略推進担当
住宅政策課

R4事業費 18,156千円(主要事業分 11,660千円)

事業概要

定住・転入促進情報発信サイト「尼ノ國」をリニューアルし、エリアごとのブランディングも含めた暮らしやすいまちとしての魅力を市内外に効果的に発信することにより、ファミリー世帯の定住・転入促進につなげる。

事業イメージ

【リニューアルの概要】

- ・より「暮らし」に焦点をあてた発信を重視し、「ここに住みたい、住み続けたい」につながるサイトとする
- ・地図を用いたエリア紹介や、本市の暮らしやすいまちとしての魅力を数値を交えるなどして分かりやすく紹介する
- ・既存サイトのコンテンツを一部移行、新規コンテンツを製作のうえ、サイトデザインの変更も含め、全体構成を再構築する

市の魅力を数値等を交えて紹介

※イメージ

〈利便性が高い！〉

市内に鉄道駅が

13駅

大阪駅まで5分

三ノ宮駅まで15分

京都

〈暮らしやすい！〉

市域面積あたりの

医療機関数・コンビニ数

県下No.1

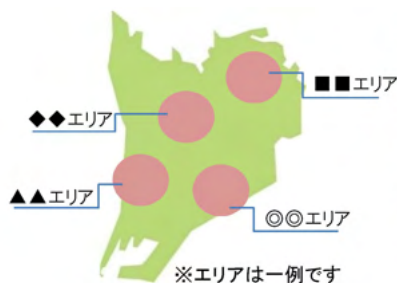
公園の数 345ヶ所

銭湯の数 56軒

〈イメージ上昇中！〉



地図を用いてエリアごとの魅力を紹介



エリアごとのまちづくりの取組紹介



現在のコンテンツ	
尼ノ民	尼崎市でごきげんさんに暮らしている人へのインタビュー記事
尼ノ風景	尼民がおすすめる尼崎での一日の過ごし方を紹介
尼ノ暮らし	尼崎市の施策紹介やリアルな尼崎の実態を紹介
尼ノ学び	教育施策やみんなの尼崎大学の取組を紹介

New!

市の魅力を数値等を交えて紹介

地図を用いてエリアごとの魅力紹介

エリアごとのまちづくりの取組紹介

尼崎だからできる
自分らしい暮らし
ぶりの発信強化!



評価指標・効果額

指標：サイトのページビュー数 (単位：回/月) R6目標値： 14,300

多くの方がサイトを閲覧し、尼崎だから実現できる自分らしい暮らしぶりを知ることで、定住・転入を考えるきっかけづくりとする。

観光土産認証制度

(あまがさき観光局補助金)

R4事業費 83,288千円(主要事業分 2,000千円)

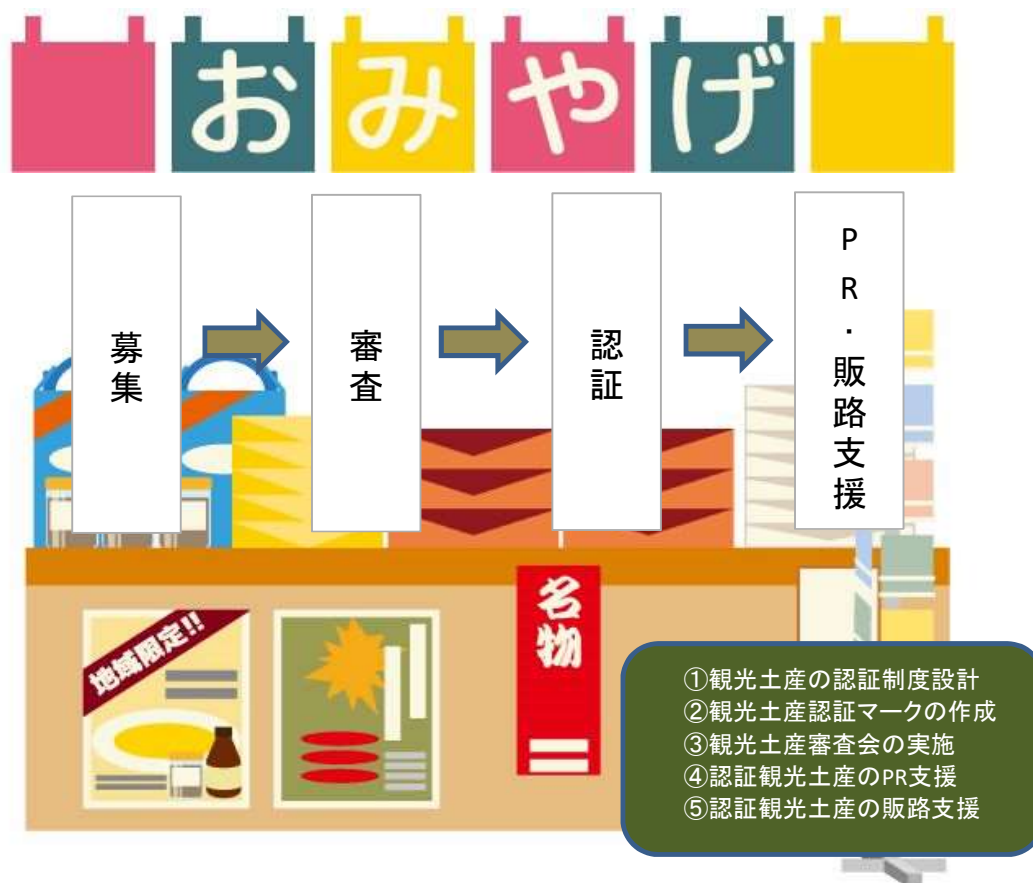
所属: 経済環境局
観光振興課

事業概要

本市の観光地域づくりを進める中で必要不可欠な土産物の更なる充実を図る取組として「観光土産認証制度」を設け、観光客の満足度向上及び消費額増加へつなげる。

事業イメージ

あまがさき観光局において、地域一体となった観光土産の認証制度を運営する。



評価指標・効果額

指標：観光土産認証数 (単位：品/年) R6目標値： 20

地域一体となって尼崎ブランドを全国に発信し地域経済の活性化を図るとともに、本市への観光客の満足度向上及び消費額増加へつなげていく。

尼崎城魅力向上事業

R4事業費 5,500千円(主要事業分 5,500千円)

所属: 経済環境局
観光振興課

事業概要

新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要回復を見据え、新規の有料入城者等の獲得を目指し、尼崎城天守のデジタルコンテンツを更新する。

事業イメージ

尼崎城天守2階の刀・鉄砲デジタルコンテンツについて、来城する親子連れ等に、より楽しみながら遊んでいただくため、2人プレイが可能となるよう更新する。



※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

評価指標・効果額

指標： 尼崎城有料入城者数 (単位：千人) R6目標値： 85
尼崎城天守の魅力向上を図り、新規の有料入城者等の獲得を目指す。

総合文化センター耐震化事業

R4事業費 一千円(主要事業分 一千円)

所属:総合政策局
文化振興担当

事業概要

尼崎市総合文化センターのホール棟及び文化棟について、耐震改修工事及び施設の長寿命化に向けた設備更新等を実施する。

※債務負担行為(令和6年度まで)145,112千円

事業イメージ

【施設概要】

尼崎市総合文化センター
(尼崎市昭和通2丁目7番16号)

<ホール棟>

竣工:昭和57年

構造:鉄骨鉄筋コンクリート造

階数:地下2階・地上6階(建築基準法上)

建築面積:5,320.59㎡

延床面積:11,584.12㎡

<文化棟>

竣工:昭和49年

構造:鉄骨鉄筋コンクリート造

階数:地下1階・地上10階(建築基準法上)

建築面積:1,074.25㎡

延床面積:9,260.23㎡

【実施スケジュール】

R4年度～R6年度 : 基本設計及び発注者支援業務委託

R6年度～R9年度 : 実施設計、ホール棟・文化棟耐震改修工事及び設備更新
(デザインビルド(DB)方式を採用予定)

【主な工事の内容】

耐震改修:ホール棟・文化棟耐震化(減築による)

設備更新:空調、舞台、給排水設備等

バリアフリー対応:エレベーター新設、トイレ洋式化等
(工事詳細については基本設計にて検討する。)

▼あましんアルカイックホール



評価指標・効果額

指標: — (単位: —) R6目標値: —

総合文化センターホール棟及び文化棟の耐震性能の向上並びに設備更新等を実施するものであり、評価指標は設定しない。

尼崎市生物多様性地域戦略の策定

(環境基本計画改定事業)

R4事業費 9,570千円(主要事業分 7,326千円)

所属: 経済環境局
環境創造課

事業概要

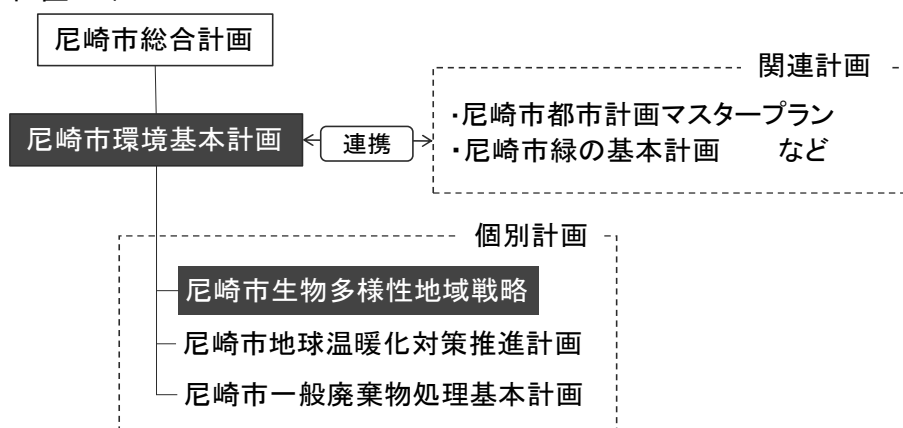
尼崎市における生物の生息状況を把握し、生物多様性の保全・創出に必要な中長期的なビジョンを生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略としてとりまとめる。

※債務負担行為(令和5年度まで) 2,651千円

事業イメージ

市内の生態系・生物多様性の状況を把握するための調査を実施し、本市の特性・課題などを踏まえ、生物多様性の保全・創出に関する目標やその達成のための施策などについて検討を行う。なお、尼崎市生物多様性地域戦略は令和4・5年度の2か年で策定作業を行う。

●計画の位置づけ



●改定スケジュール・作業

【令和4年度】

- ・生態系・生物多様性に関する国内外の動向の整理
- ・動植物調査・分析
- ・市民・事業者の意識調査・分析
- ・目標の設定
- ・本市の特性を踏まえた施策の企画・立案
- ・議事録の作成・会議体で使用する資料の作成



【令和5年度】

- ・本市の特性を踏まえた施策の企画・立案
- ・指標などの設定
- ・パブリックコメントの実施
- ・議事録の作成・会議体で使用する資料の作成
- ・普及・啓発冊子の作成

評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R6目標値： —

尼崎市生物多様性地域戦略の策定とあわせ、指標の検討を行う。

公用車を活用したEVカーシェアの実施

(脱炭素社会推進事業)

R4事業費 43,039千円 (主要事業分 1,509千円)

所属: 経済環境局
環境創造課

事業概要

電気自動車 (EV) を平日は公用車として使用するとともに、使用しない休日については、自動車レンタル事業者と連携し、市民に広く活用してもらうカーシェアに供することで、カーシェアやEVの普及啓発を図る。

事業イメージ

★これまでの公用車利用は…



平日



休日



★令和4年度 EV導入・カーシェア実施後 公用車として使用



(令和4年度、2人乗り軽EVを2台導入)

平日



休日

レンタル用の車両として活用



▶ EV導入、カーシェア実施の目的

- ・カーシェアやエコカーの普及啓発
- ・市の事務事業に起因するCO2排出量の削減、市域全体におけるCO2排出量の削減

評価指標・効果額

指標：市内の運輸部門CO2排出量 (単位：kt-CO2) R6目標値： 315 (暫定)※

公用車のEV化やEVカーシェアの利用促進に加え、新しいEVの市内走行による市民への啓発効果も狙うことで、市内の運輸部門CO2排出量の削減に資することを目的とする。

※R6目標値については、尼崎市地球温暖化対策推進計画の改定に併せて確定する。

太陽光発電設備及び蓄電池の共同購入の実施

(脱炭素社会推進事業)

R4事業費 43,039千円(主要事業分 197千円)

所属: 経済環境局
環境創造課

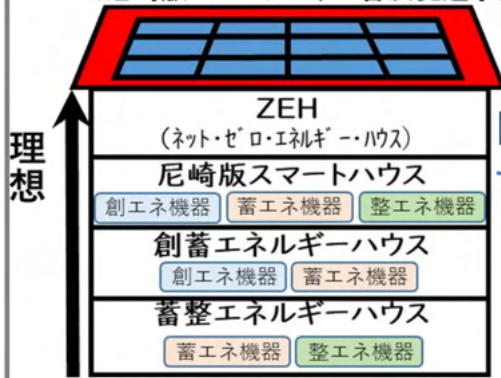
事業概要

太陽光発電設備及び蓄電池について、市民から購入希望者を募り、一括して入札、発注することで価格低減を促す共同購入事業を活用し、太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図る。なお、当事業の特徴であるスケールメリットを最大限活かすため、他都市と連携して実施する。

事業イメージ

●令和3年度まで

<尼崎版スマートハウス普及促進事業>



●令和4年度から

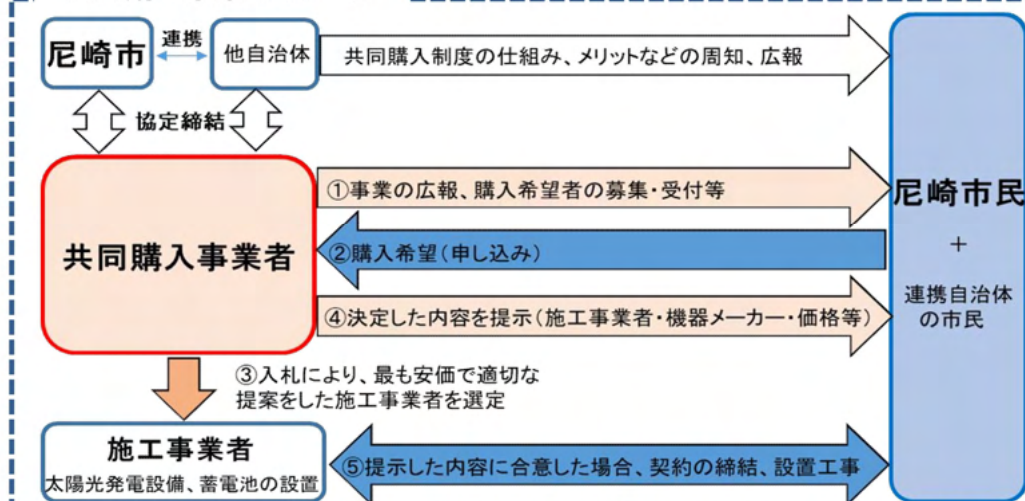
ZEH補助事業として引き続き実施

共同購入事業へ転換

- ①太陽光発電設備
- ②蓄電池
- ③太陽光発電設備 + 蓄電池

～希望する設備を一括入札～

共同購入事業のイメージ



評価指標・効果額

指標: 共同購入参加登録者数 (単位: 件/年) R6目標値: 200

多くの参加登録者を集めることでより大きな価格低減を図り、住宅への太陽光発電設備設置を促進する。

PPAモデルを活用した公共施設への再エネ導入の促進 (脱炭素社会推進事業)

R4事業費 43,039千円(主要事業分 一千円)

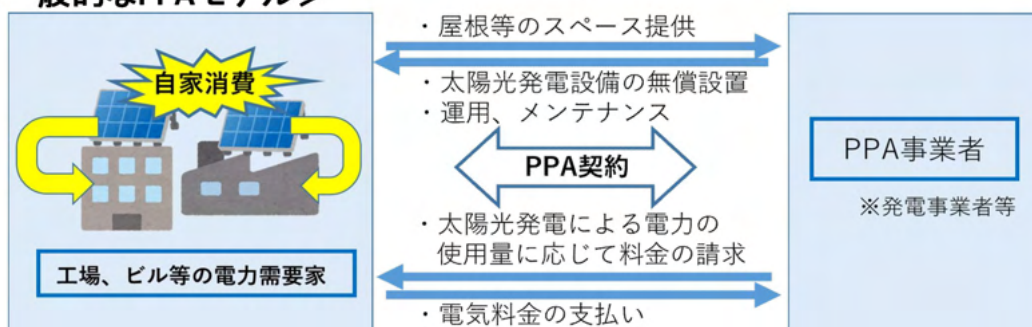
所属: 経済環境局
環境創造課

事業概要

太陽光発電設備、蓄電池等について、PPAモデルといった新たなサービス等を活用しながら、公共施設への積極的な導入を進めていく。特に、施設の老朽化が進んでいるなど、設置可能な屋根が少ない本市では、カーポート型太陽光発電設備の導入にも注力していく。

事業イメージ

<一般的なPPAモデル>



<導入イメージ>



●令和4年度

- 新築時には太陽光発電設備の設置を進める
- 既存施設のうち、以下のような場合は随時導入を進める
 - ・カーポート型太陽光発電設備が導入可能な駐車場
 - ・大規模改修を経て導入可能となった施設
 - ・導入はしているが費用削減のため屋根のスペースを最大限活用できていない施設 等

R4年度に設計着手予定の、児童相談所 (No.29)、休日夜間急病診療所 (No.49)、北消防署園田分署 (No. 51) への導入を検討するほか、今後導入可能な公共施設の調査、選定等の調整を行う。

●令和5年度以降

PPAモデルといった民間の新たなビジネスモデルを活用しながら、導入可能なすべての公共施設に太陽光発電設備、蓄電池を順次導入していく。

評価指標・効果額

指標: 公共施設のCO2排出量 (単位: t-CO2) R6目標値: 43,903 (暫定)※

再生可能エネルギーの導入により、公共施設で使用する電気を脱炭素化することでCO2排出量の削減を図る。

※R6目標値については、第3次尼崎市環境率先実行計画の改定に併せて確定する

新家庭ごみべんりちょう等の作成

(ごみ減量・リサイクル推進事業)

R4事業費 31,263千円(主要事業分 22,176千円)

所属: 経済環境局
資源循環課

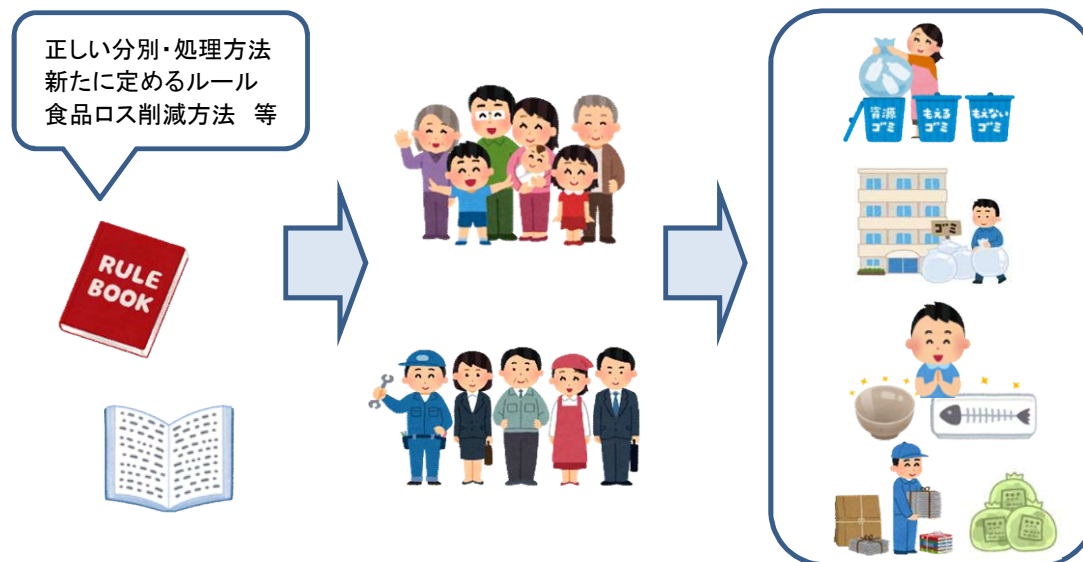
事業概要

尼崎市一般廃棄物処理基本計画のごみ減量目標達成及び令和5年4月施行予定の改正尼崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等の円滑な施行のため、家庭ごみべんりちょうや(仮称)事業系ごみ適正処理ガイドブック等を配布し、ごみ減量・リサイクル施策のさらなる展開を図る。

事業イメージ

○新たな家庭ごみべんりちょう及び(仮称)事業系ごみ適正処理ガイドブックの作成と配布

ごみの正しい分別・処理方法や改正尼崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等で新たに定めるルール(分別排出義務や資源物の持ち去り禁止など)等を記載した「家庭ごみべんりちょう」と「(仮称)事業系ごみ適正処理ガイドブック」を作成し、全世帯、全事業者に配布する。また、家庭や事業所での食品ロスやプラスチックごみの削減、雑がみ分別等の実践を促すため、家庭ごみべんりちょう等の中で具体的な取組事例を紹介するとともに、雑がみ保管袋も全世帯に配布する。



評価指標・効果額

指標: 焼却対象ごみ量 (単位: t) R6目標値: 127,432

循環型社会の形成を目指し焼却対象ごみ量の減量を進めることで、令和7年度にクリーンセンター第1工場を廃止し、第2工場1施設体制での処理体制を構築するとともに、令和13年度稼働予定の次期焼却施設等の規模のコンパクト化を図る。あわせて、CO2排出量の削減につなげる。

飲食店・小売店向け食品ロス削減の推進

(ごみ減量・リサイクル推進事業)

R4事業費 31,263千円(主要事業分 160千円)

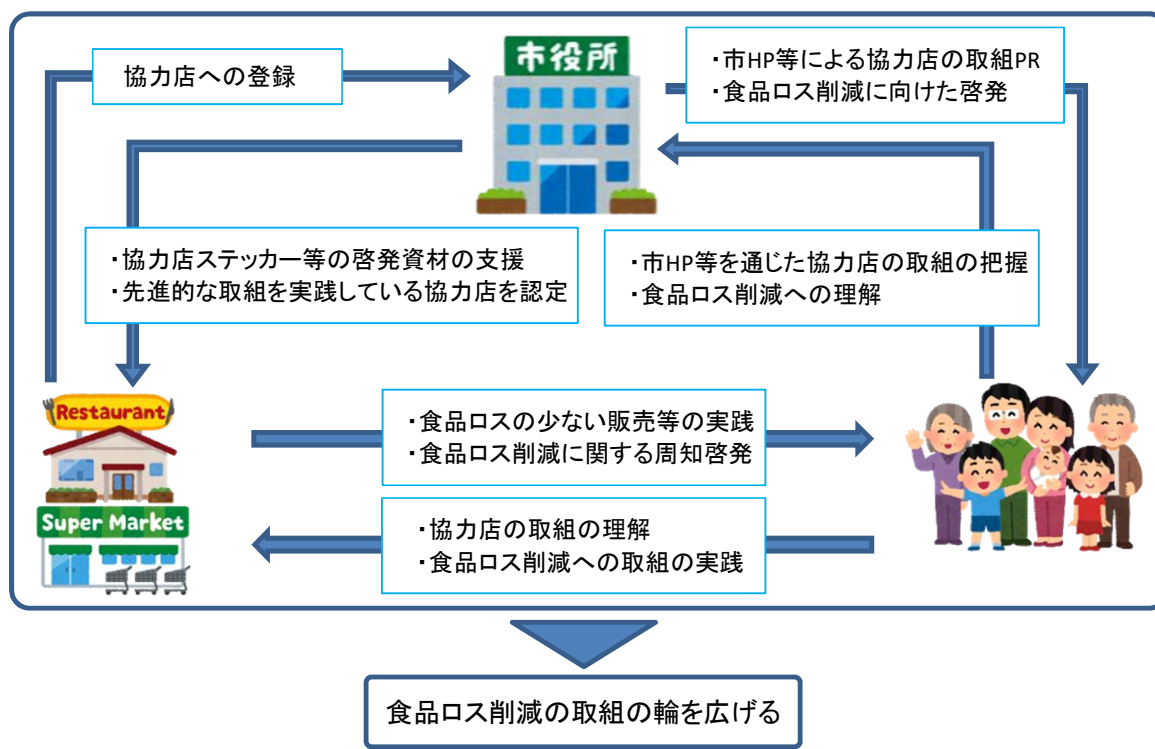
所属: 経済環境局
資源循環課

事業概要

尼崎市一般廃棄物処理基本計画のごみ減量目標達成のため、食品ロス削減協力店登録制度を活用した食品ロス削減を推進し、ごみ減量・リサイクル施策のさらなる展開を図る。

事業イメージ

○ (仮称) 食品ロス削減協力店登録制度を活用した食品ロス削減の推進
食品ロス削減に取り組む飲食店や小売店を(仮称)食品ロス削減協力店として登録し、広報や啓発資材等の支援を行う。また、その取組を広く発信し、市民にも食べ残しゼロへの理解と実践を呼びかけを行うことで、市民・事業者と本市が一体となって食品ロス削減を推進する。



評価指標・効果額

指標: 焼却対象ごみ量 (単位: t) R6目標値: 127,432

循環型社会の形成を目指し焼却対象ごみ量の減量を進めることで、令和7年度にクリーンセンター第1工場を廃止し、第2工場1施設体制での処理体制を構築するとともに、令和13年度稼働予定の次期焼却施設等の規模のコンパクト化を図る。あわせて、CO2排出量の削減につなげる。

公共建築物における脱炭素化の推進

R4事業費 一千円(主要事業分 一千円)
[正規職員1人増員]

所属: 資産統括局
建築課
設備担当
公共施設保全担当

事業概要

脱炭素社会を実現するとともにライフサイクルコスト削減のため、新築公共建築物におけるZEB Readyの導入や既存公共建築物における省エネ対策の徹底など、エネルギー消費量の削減や省エネ対策を率先的に取り組む。

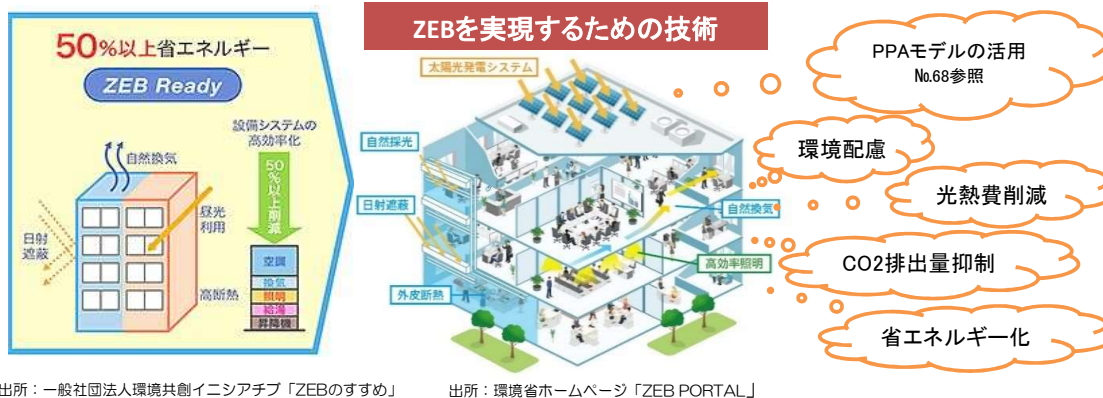
事業イメージ

◆新築公共建築物におけるZEB Readyの導入

本市で新築する公共建築物において、原則、ZEB Readyを導入することにより、必要なエネルギーを減らし、かつ、エネルギーを無駄なく効率的に使い、継続的なエネルギー消費量の削減を図る。

令和4年度設計着手予定：児童相談所(No.29)、休日夜間急病診療所(No.49)、北消防署園田分署(No.51)

※ZEB Readyとは、外壁等の高断熱化と高効率な省エネルギー設備等を備えることにより、国が示すエネルギー消費性能基準からエネルギー消費量を50%以上削減した建築物のことである。



◆既存公共建築物における省エネ対策の徹底

予防保全による長寿命化の取組等においては、設備の省エネルギー化を積極的に進める。また、省エネ効果が見込める40施設の照明(約5,000台)について、スケールメリットを生かしてLED化の一括更新を早期に実施する。

経費：83,235千円 ⇒ 年間の電気代削減見込み：約13,000千円 ⇒ 工事費の回収見込み年数：約7年

評価指標・効果額

指標：公共施設のCO2排出量 (単位：t-CO2) R6目標値：43,903 (暫定)※

省エネルギー化の推進により、公共施設で使用する電気を脱炭素化することでCO2排出量の削減を図る。

※R6目標値については、第3次尼崎市環境率先実行計画の改定に併せて確定する

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定事業

R4事業費 12,028千円(主要事業分 2,101千円)

所属:都市整備局
都市計画課

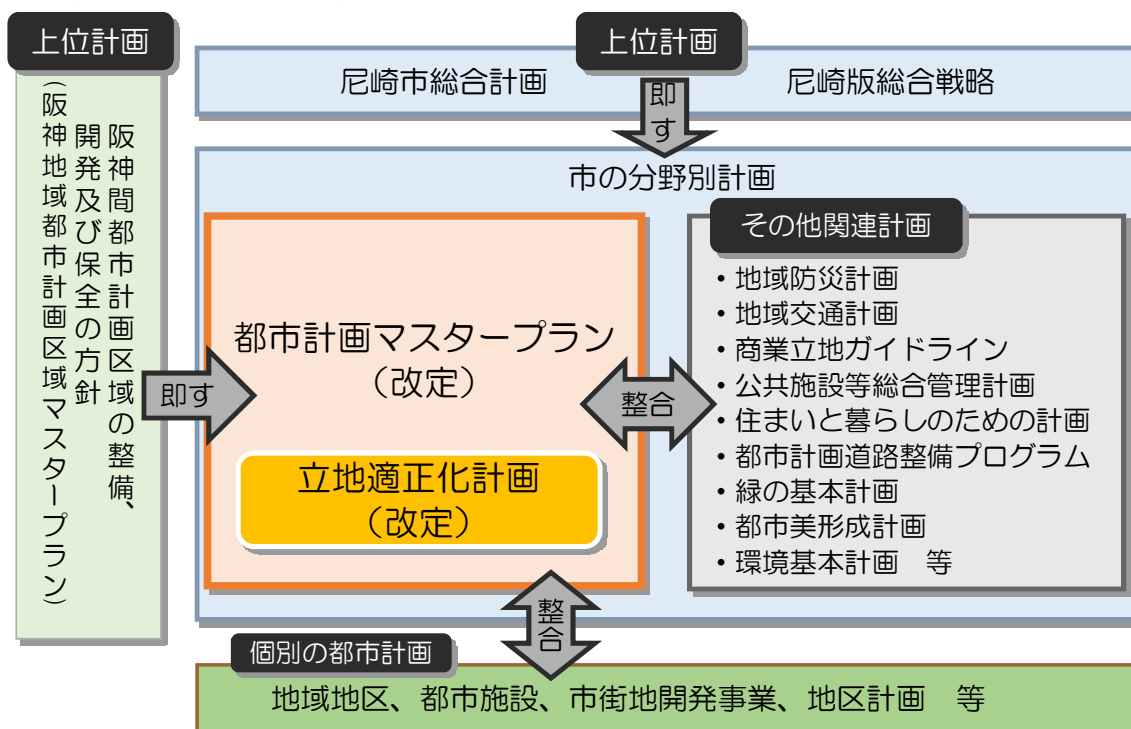
事業概要

まちづくりの目標及び方針を定めている都市計画マスタープラン及び立地適正化計画について、これまでのまちづくりに関する施策、まちづくりの課題等の分析及び整理を行い、今後のまちづくりの方向性を定めて、令和5年度を目標に改定する。

※債務負担行為(令和5年度まで)8,000千円

事業イメージ

令和6年度～令和15年度を計画期間とする「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」について、尼崎市総合計画等の上位計画や関連計画との整合を図りながら、市民や事業者の意向等も踏まえ、市民等とこれからのまちづくりの方針や目標を共有できるように、明瞭で分かりやすい計画とする。



評価指標・効果額

指標: 都市基盤が整い利便性と安全性が確保されていると感じている市民の割合 (単位: %) R4目標値: 90

この指標は、現行の総合計画における指標のうち都市計画マスタープランに係るものであるが、新たな指標は、次期総合計画との整合を図りつつ、改定後の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の内容を踏まえて設定する。

密集市街地道路空間整備事業の見直し

R4事業費 一千円(主要事業分 ▲939千円)

所属:都市整備局
都市戦略推進担当

事業概要

密集市街地道路空間整備事業を市の直接工事から補助制度へと見直し、住宅の建築計画に応じて柔軟に利用しやすくすることで、密集市街地の道路空間確保を推進する。

事業イメージ

【見直し前】

建築計画の

確認



市で施工するため住宅建築工事と工程調整が発生し、調整がつかない場合は、利用されないケースがある。

【見直し後】

建築計画の

確認



住宅建築工事の外構工事に含めて事業者が側溝整備等を行うため、工程調整が不要となり利用しやすくなる。

評価指標・効果額

▲939千円 (うちR4効果額:

▲939千円)

R3年度	工事請負費等	7,169千円	(うち一般財源 3,669千円)
R4年度	補助金等	5,430千円	(うち一般財源 2,730千円)
差引		▲1,739千円	(うち一般財源 ▲939千円)

阪神大物駅周辺整備の実施

(小田南公園関係事業)

R4事業費 127,443千円(主要事業分 126,531千円)

[正規職員1人増員]

所属:都市整備局
公園計画・21世紀の森担当
道路維持担当
都市戦略推進担当

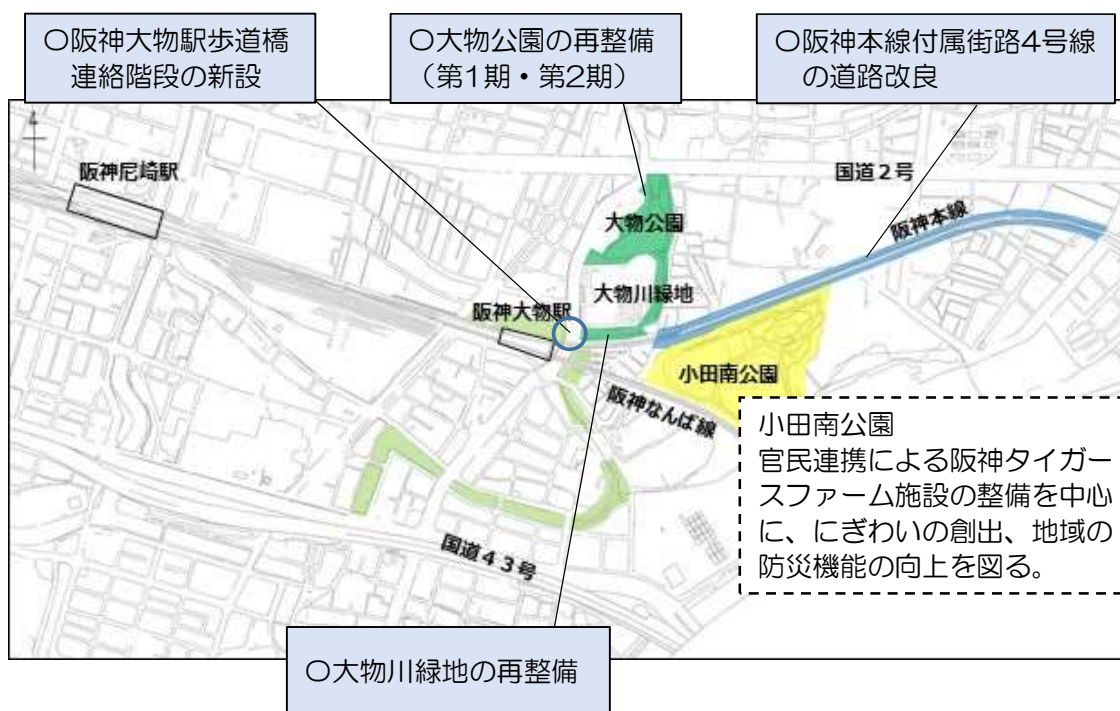
事業概要

小田南公園に阪神タイガースファーム施設を誘致することに併せて、阪神大物駅周辺地区において周遊性や滞在快適性を高め、居心地が良く歩きたくなる空間（ウォークブル空間）を創出し、交流人口の増加や地域の活性化を目指す。

事業イメージ

<整備概要>

- R4年度 大物公園の第1期再整備
- R5年度 大物川緑地の再整備
阪神大物駅歩道橋連絡階段の新設
- R6年度 阪神本線附属街路4号線の道路改良
- R7年度 大物公園の第2期再整備



評価指標・効果額

指標： 阪神大物駅周辺地区における歩行者数 (単位：人/日) R8目標値： 1,538

居心地が良く歩きたくなる空間の創出の実現を図る指標として、阪神大物駅周辺地区における、歩行者数の増加を目指す。

良好な住環境を目指すための 老朽危険空家等の除却促進

(空家対策推進事業)

R4事業費 46,429千円(主要事業分 14,795千円)

所属:都市整備局
住宅政策課
資産統括局
資産税課

事業概要

利活用困難な空家の早期除却を促すため、不良度が高い空家や除却に困難を伴う空家を対象に、交付期間や対象を限定した除却費用の一部補助を行う。また、管理不全の状態が一定の水準を超える空家の敷地を対象に税制優遇の見直しを行うなど、空家対策を総合的に進める。

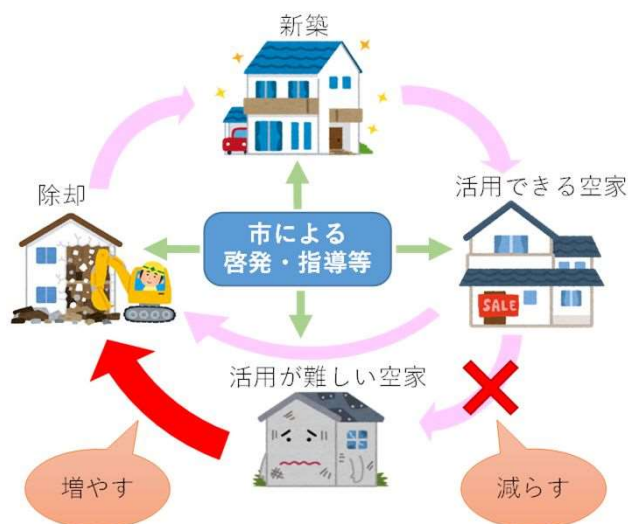
事業イメージ

空家対策をより一層推進するため、税制優遇の見直しとさまざまな支援の両輪で取組を実施します。

- ① 管理不全の状態が一定の水準を超える空家の敷地にかかる固定資産税等の住宅用地特例(※)の適用を除外(令和5年1月1日の運用開始)
- ② 住宅用地特例の適用を除外する空家の所有者などへの情報提供・助言・指導等を強化
- ③ 活用が難しい状態に陥った空家を対象とした除却補助の拡充

〈上記③の具体的内容〉

- (1) 老朽空家に係る除却補助
[件数拡充]
- (2) 指導等を行っており、所有者等による自助努力のみでは解決が難しいと認められる、著しく状態が悪い老朽危険空家等の除却補助
[件数拡充、要件一部見直し]
- (3) 無接道等により単独での除却が困難な空家を含む一帯の除却補助[新規]



※住宅用地特例とは、住宅の敷地である住宅用地にかかる固定資産税・都市計画税について、税負担を軽減する特例措置です。

評価指標・効果額

指標：補助金の交付により除却された空家の戸数 (単位：戸) R6目標値：114

活用が難しい状態に陥った空家の除却を促進し、老朽危険空家等の減少を目指すにあたり、効果が期待でき、かつ把握・評価が可能であるものとして除却補助金の交付により除却された空家の戸数を評価指標とする。

住宅耐震改修促進事業の見直し

R4事業費 一千円(主要事業分 ▲329千円)

所属:都市整備局
建築指導課

事業概要

社会情勢の変化などに伴い、住宅耐震改修促進事業の申請件数が減少傾向にあることから、新規申請の受付を取り止めるとともに、令和元年度から令和3年度までに住宅耐震改修計画を策定した市民・事業者に対しては引き続き改修工事費の補助を行う。

事業イメージ

1 簡易耐震診断の実施【継続】

昭和56年5月以前に建築された住宅にお住いの方を対象に、診断員を派遣して調査・診断を行う「簡易耐震診断」事業を実施。



2 診断結果に基づく「耐震化」や「建替え」

耐震診断の結果が「危険（評点が0.7未満）」か「やや危険（評点が0.7以上1.0未満）」の場合は、住まいの耐震化（住宅耐震改修事業）や建替えの検討を勧奨。



住宅耐震改修事業の見直し内容

事業内容		見直し内容
(1)	住宅耐震改修計画策定費補助	申請件数が減少傾向にあることから、事業を廃止
(2)	住宅耐震化補助（工事費補助） 部分型耐震化補助（工事費補助）	申請件数が減少傾向にあることから、今後は令和元年度から3年度までに住宅耐震改修計画を策定した市民・事業者に対してのみ補助を継続
(3)	ひょうご住まいサポートセンター等による情報提供	継続して実施

今後は簡易耐震診断の継続実施や動画配信などによって、啓発や知識の普及に向けた取組を進めるとともに、更なる耐震化の促進に向けた取組を検討することによって、安全な住宅ストックの形成にもつなげる。

評価指標・効果額

▲1,982千円（うちR4効果額： ▲329千円）

R3年度 25,207千円（うち一般財源 1,982千円）

R4年度 6,600千円（うち一般財源 1,653千円）

差引 ▲18,607千円（うち一般財源 ▲329千円）

※令和4年度以降、住宅耐震改修計画策定済みの市民・事業者への補助を受け付けた後、令和6年度までには住宅（部分型）耐震化補助事業を廃止する。

緑の基本計画改定事業

R4事業費 4,010千円(主要事業分 一千円)

所属:都市整備局
公園計画・21世紀の森担当

事業概要

これからの緑のまちづくりの目標・方針を示すため、令和5年度を目標年次とする緑の基本計画について、これまでの緑化の保全や推進に関する事業や施策、取組などを評価し、課題等を整理・分析した上で、緑の将来像や市民の意向等を踏まえて計画の改定を行う。

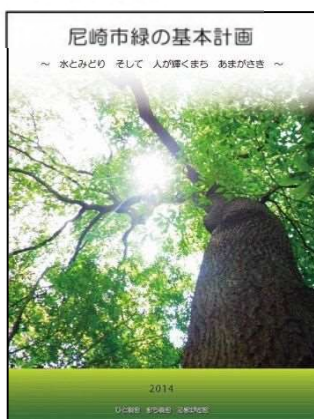
事業イメージ

令和6年度～令和15年度を計画期間とする「(仮称)緑の基本計画」について、緑の量から質への転換を図る中で、公園のあり方について検討を進め、関連計画や市民の意向等を踏まえて改定する。

H26.7～

R4～5
改定

R6～



進捗状況の把握・点検
取り組み内容の検証・評価

緑を取り巻く社会経済情勢の変化

- ・人口減少・少子高齢化の進行
- ・環境に配慮した循環型社会の形成
- ・成熟社会の到来による価値観やニーズの多様化
- ・更なる防災・減災機能の充実

関係法令の改正・関連計画の改定

- ・都市緑地法、都市公園法の改正【H29年】
- ・総合計画(R5)、都市計画マスタープラン(R6予定)
環境基本計画(R6予定)

ニ崎市緑の
基本計画
(仮称)

【現計画の目標】 【現計画の基本方針】

緑を通じて
まちの
満足度を
高める

関わる

多様な主体が関わり、みんなで緑のまちづくりを進めましょう

活かす

暮らしや様々な活動、まちづくりに緑を活かしましょう

守り
育てる

まちの緑を守り育て、次世代へ引き継ぎましょう

工夫して
つくる

工夫して新たな緑づくりを進めましょう

評価指標・効果額

指標：緑に対する満足度 (単位：ポイント) R5目標値： —

R5目標値については、H24年度調査時の40ポイントを上昇させることを目標としているが、R6以降の目標値については、次期総合計画と整合を図りつつ、新しい緑の将来像に即した目標を設定する。

阪神尼崎駅周辺施設の管理の効率化と 社会実験の実施

(阪神尼崎駅周辺の特色あるまちづくり推進事業)

R4事業費 150千円(主要事業分 150千円)

所属:都市整備局
都市戦略推進担当
経済環境局
観光振興課

事業概要

阪神尼崎駅周辺の公共施設（中央公園、尼崎城、ペDESTリアンデッキなど）の管理の効率化を行うとともに、阪神尼崎駅周辺の一体的な賑わいを創出する。

事業イメージ

- ・令和5年度からの包括マネジメント委託に向けて、阪神尼崎駅周辺の公共施設（中央公園、尼崎城など）の管理運営と、その他の公共施設（ペDESTリアンデッキ等）の維持管理をあわせて行う事業者を選定する。
- ・中央公園において賑わい創出のための社会実験（テーブル、イス、人工芝生の設置など）を行う。



評価指標・効果額

指標：中央公園の滞在者数（単位：人/日） R6目標値：1,850

尼崎駅周辺エリアの中心となる中央公園でのにぎわいを創出し、尼崎城址公園等への周遊を促していく必要があることから、現在、通過交通者が多い中央公園の滞在者数及び滞在時間の向上を目標とする。

阪神出屋敷駅周辺での社会実験等の実施

(阪神出屋敷駅周辺の特色あるまちづくり推進事業)

R4事業費 200千円(主要事業分 200千円)

所属:都市整備局
都市戦略推進担当

事業概要

阪神出屋敷駅周辺の特性を活かしたまちづくり活動を促進し、官民連携による自治のまちづくりを推進する。

事業イメージ

阪神出屋敷駅周辺における市民・事業者等と連携したまちづくり活動を促進するため、地域のネットワークづくりや意見交換・社会実験等(広場の使い方ワークショップ、人工芝生の設置など)を行う。



リベル2階から見た駅前広場

評価指標・効果額

指標: 阪神出屋敷駅前広場で行われるまちづくり活動数 (単位: 回) R6目標値: 26

阪神出屋敷駅前で行われる清掃やワークショップ、マルシェなど、まちの賑わいや魅力の向上につながるまちづくり活動が拡大していくことを目指す。

魚つり公園事務所の予防保全

(有料公園施設整備事業)

R4事業費 236,653千円(主要事業分 10,399千円)

所属:都市整備局
公園維持課

事業概要

尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、予防保全による施設の長寿命化に向け、魚つり公園事務所の改修を行う。

事業イメージ

魚つり施設において、将来にわたる機能維持とさらなる省エネルギー化に向けた改修工事を行う。



施設名称:魚つり公園事務所(魚つり施設管理棟)

所在地:尼崎市平左衛門町66

構造:鉄筋コンクリート造、地上2階

延べ床面積:295.78㎡

竣工年:昭和57年

【工事スケジュール】

令和4年度:実施設計

令和5年度:改修工事、工事監理業務

【主な改修工事の内容】

予防保全:外壁、外部建具、防災・換気設備

省エネ対策:照明、空調、省エネ機器導入(照明LED化含む)

評価指標・効果額

指標: — (単位: —) R5目標値: —

施設の安全性・機能性を確保するため、予防保全へ転換して、良好な状態での維持・管理を目指すものであり、評価指標は設定しない。

建築計画概要書等の自動閲覧・申請システムの導入 (建築指導関係事業)

R4事業費 3,053千円(主要事業分 一千円)

所属:都市整備局
建築指導課

事業概要

窓口タッチパネルモニターを配置し、建築物の検索や手数料の納付、建築計画概要書等の複写までの交付手続きを、職員を介さず自動で行えるシステムを導入する。

※債務負担行為(令和9年度まで)105,090千円

事業イメージ

【現状】建築計画概要書等の交付手続き(手続き時間:約25分)

①申請書の作成(申請者) ②申請書の受付(申請者→職員) ③申請建築物の検索(職員) ④申請建築物の確認(職員→申請者)



⑦概要書のお渡し(職員→申請者)

⑥手数料の納付(申請者)

⑤申請書の処理(職員)



【新規】システム導入後の交付手続き(手続き時間:約10分)

①~⑤の手続き(申請者がタッチパネルモニターで行う) ⑥手数料の納付(課金機) ⑦概要書のお渡し(プリンター)



評価指標・効果額

指標: 手続き時間の短縮 (単位: 分) R6目標値: 10

令和5年9月に新システムの運用を開始することにより、手続き時間の短縮による市民の利便性向上や行政運営の効率化・適正化(人件費の削減)などの効果が見込まれる。

公園灯維持管理事業の見直し

(公園灯のLED化)

R4事業費 一千円(主要事業分 ▲23,273千円)

所属: 都市整備局
公園維持課

事業概要

電気料金の削減及びCO2排出量の抑制を図るため、水銀灯などの既存の公園灯を環境に配慮したLED灯に更新する。

事業イメージ

市内の公園灯2,927灯のうちLED化されていない公園灯2,753灯について一括でLED灯に交換することで、電気料金の削減およびCO2排出量の抑制を図る。

電気料金の削減による構造改善

CO2 排出量の削減

・ 電気料金の削減による構造改善額
▲23,273千円/年

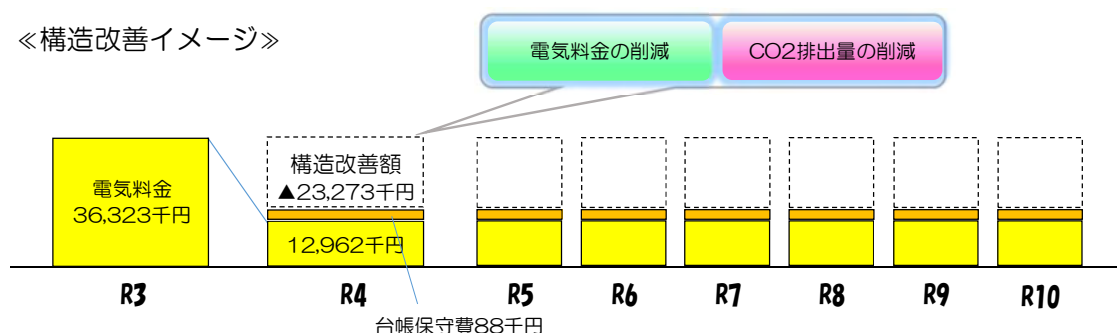
・ 見込まれるCO2 排出削減量
▲965 t /年

・ 公園灯LED化による事業費

令和3年度に市内のLED化されていない公園灯(2,753灯)をLED灯に一括更新しており、令和4年度以降の電気料金の削減額を計上する。

交換経費等155,003千円は、約7年間の効果額で回収(▲23,273千円/年)

《構造改善イメージ》



評価指標・効果額

▲23,273 千円 (うちR4効果額: ▲23,273 千円)

①R4年度電気料金 (LED化施工済)	12,962 千円
②R3年度電気料金 (LED化未施工)	36,323 千円
③R4年度公園灯台帳保守費	88 千円
構造改善効果額 (①-②+③)	▲23,273 千円

(仮称)武庫川周辺阪急新駅に係る状況調査

(交通政策推進事業)

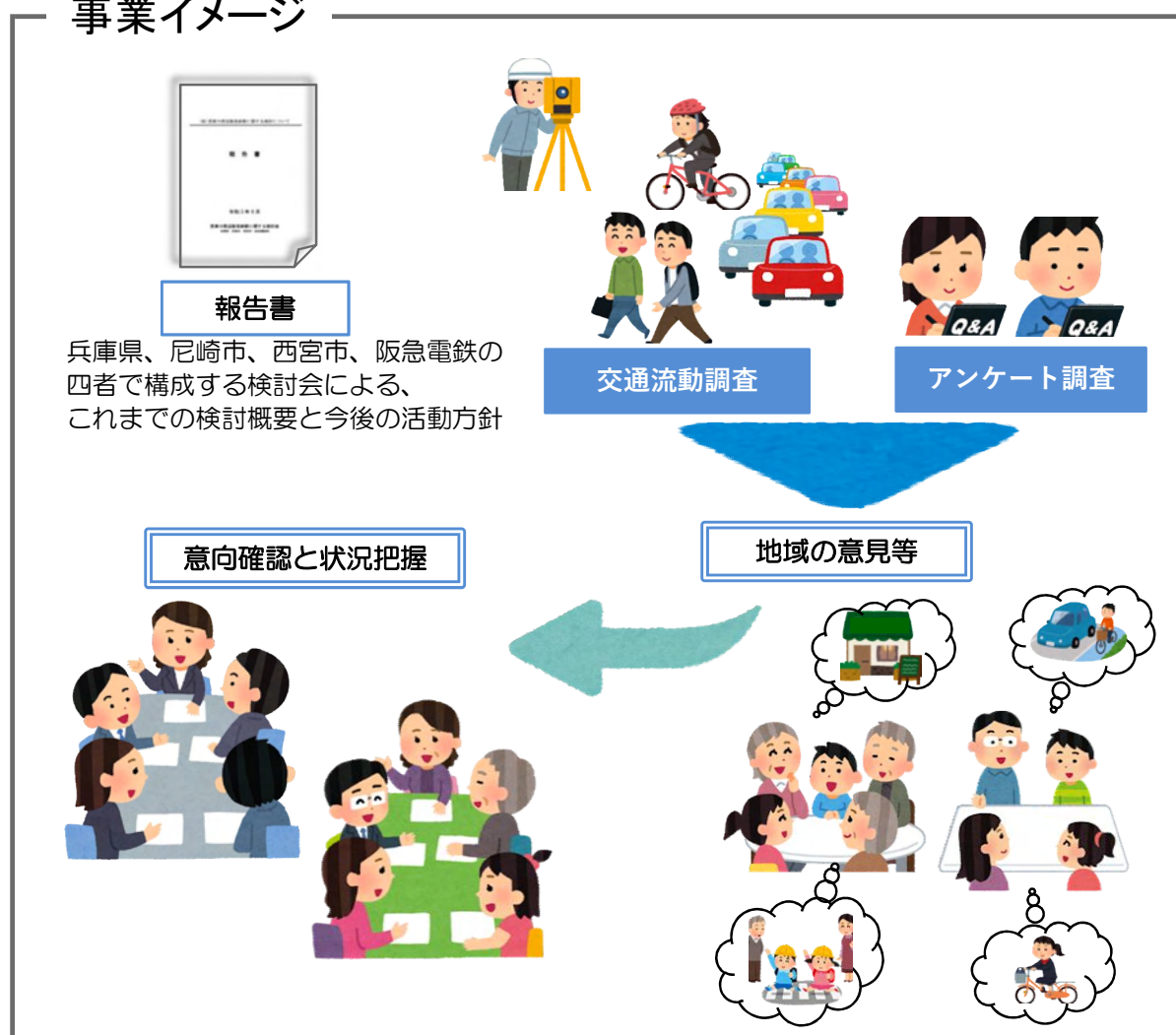
R4事業費 11,064千円(主要事業分 10,542千円)

所属:総合政策局
都市政策課

事業概要

令和3年9月に公表した報告書「(仮)武庫川周辺阪急新駅に関する検討について」に基づき、周辺地域の住民や団体等の意向を確認するとともに、状況把握にかかる調査を実施する。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R6目標値： —

武庫川周辺阪急新駅にかかる事業の具体化に向けた基礎資料とするものであり、評価指標は設定しない。

校庭貯留施設の整備

(総合治水対策事業)

R4事業費 4,500千円(主要事業分 4,500千円)

所属: 都市整備局
河港課

事業概要

武庫川流域内の中学校等で雨水貯留施設を整備し、敷地に降った雨水を一時的に貯留することで、武庫川への雨水の流入を抑制し、洪水災害の防止を図る。

事業イメージ

令和4年度は常陽中学校、令和5年度は武庫北小学校において、大雨が降った際に武庫川に雨水が一気に流入するのを防ぐため、グラウンドまわりの周囲堤の整備や雨水放流口の縮小など、グラウンドに降った雨を一時的に表面に貯留するための整備を行うとともに、雨水貯留対策の認知度向上のための啓発看板を設置する。

①台風や豪雨のとき



何もしなければ…
(雨水が一気に流入する)

対策

③グラウンドに一時的に貯留 (周囲堤の整備や雨水放流口の縮小)



放流口(流末)の整備状況

「周囲堤」の設置状況

②河川の堤防決壊や氾濫



宝塚東高校校庭の状況
(H25年9月台風)

(兵庫県ホームページより)

結果

④河川で安全に水を流下させる

評価指標・効果額

指標: 武庫川流域総合治水推進 (単位: m^3) R12目標値: 4,000
計画に定める目標貯留量

武庫川流域総合治水推進計画に定める尼崎市域の流域内における目標貯留量を達成するため、まずは流域内の小・中学校において、校庭貯留施設の整備を行う。

波洲橋の架け替え

(常光寺難波線道路整備事業)

R4事業費 一千円(主要事業分 一千円)

所属:都市整備局

道路維持担当

道路整備担当

事業概要

常光寺難波線の波洲橋は、架橋後60年以上が経過し老朽化が著しいことに加え、耐震性能も不足しており、災害時の道路ネットワークを維持する必要があることから、安全・安心な道路空間を確保するため早期に架替工事を行う。

※債務負担行為(令和8年度まで)2,000,000千円

事業イメージ

波洲橋の架替工事に伴って都市計画道路である常光寺難波線の幅員にあわせた車道部の幅員の拡幅や車道両端の歩道整備を行う。

なお、本事業は街路事業として国庫補助事業の採択を受けて実施する予定であり、令和4年度は翌年度からの設計着手に向けて、事業認可を取得する。

現在の波洲橋



○現在の波洲橋

建設年次：昭和29年

橋長：34.3m

幅員：8.0m

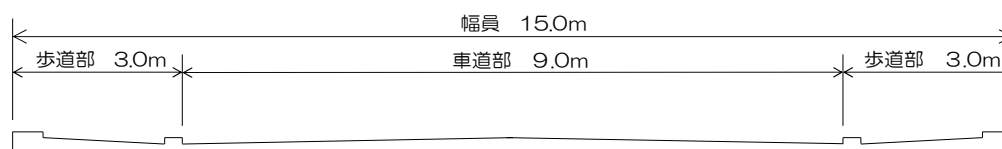
○事業スケジュール

令和5年度～8年度

架替設計・整備工事

○整備後の幅員構成

整備後の幅員構成



評価指標・効果額

指標：波洲橋架替事業進捗率(単位：%) R8目標値：100

令和8年度の事業完了に向けて、計画的に事業を進めていく。

歴史的公文書等管理・公開事業

R4事業費 3,706千円(主要事業分 3,706千円)

[正規職員1人増員]

所属:教育委員会事務局
歴史博物館

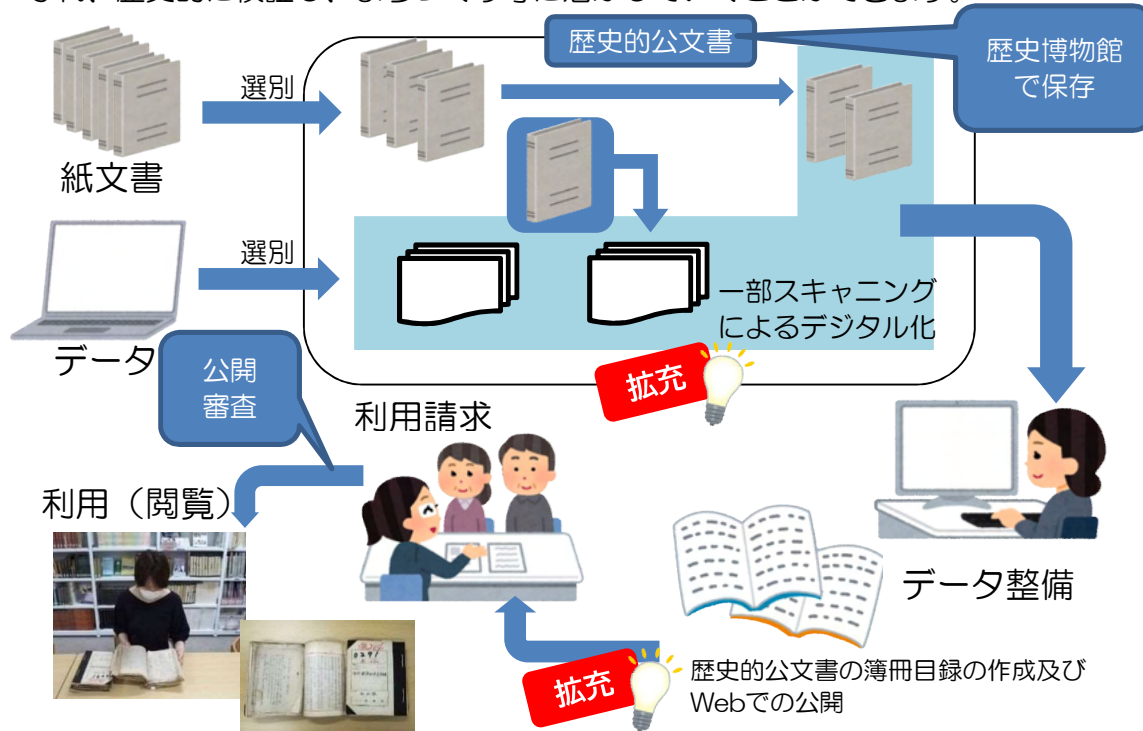
事業概要

(仮称)尼崎市公文書管理条例(令和4年度施行予定)に基づき、保存期間を終えた公文書のうち、歴史資料として重要な公文書(歴史的公文書)を市民共有の知的資源と位置付け、歴史博物館において適切に保存する。また、歴史的公文書の閲覧利用制度を定めることにより、現在と将来の市民への説明責任を果たしていく。

事業イメージ

歴史的公文書を、歴史博物館において適切に保存するとともに、市民のみなさんの閲覧利用に供します。

市民のみなさんは、歴史的公文書の閲覧利用を通じて、市の過去と現在の営みにふれ、歴史的に検証し、まちづくり等に活かしていくことができます。



※(仮称)尼崎市公文書管理委員会において、歴史的公文書の利用制度等の適正な運用を図ります。

評価指標・効果額

指標：歴史的公文書整理・公開 (単位：冊) R6目標値：22,000
点数

市民共有の知的財産である歴史的公文書の整理・公開を着実に進め、市民の利用に供する。

情報システムのクラウド化

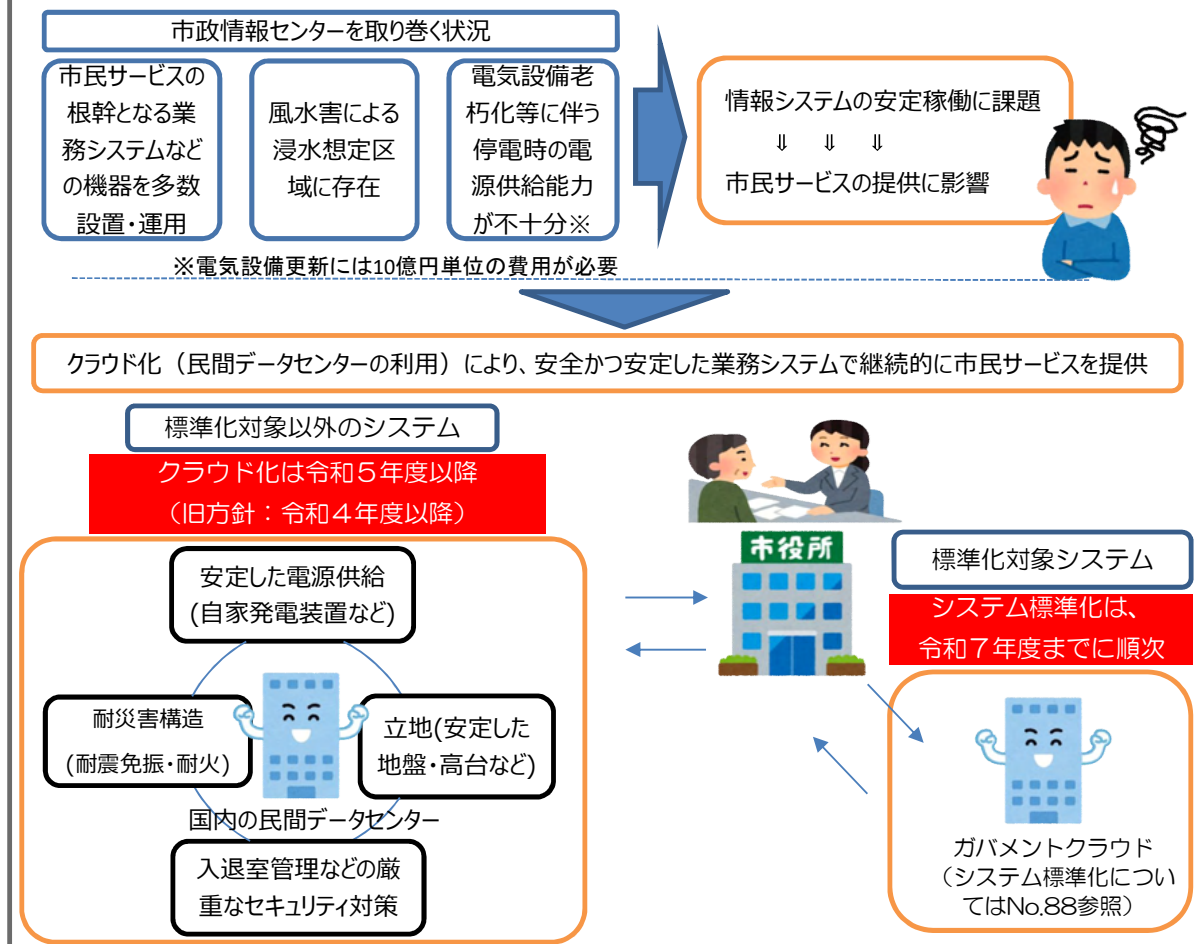
R4事業費 一千円(主要事業分 一千円)

所属:総務局
情報政策課

事業概要

市政情報センターに設置している業務システムを、民間のデータセンターの機器を利用（いわゆるクラウド化）することにより一層安価で安全、安定的に稼働させるとしていた方針を、国が整備する全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）及び民間のデータセンターを利用して実現する方針へと一部変更して検討を進める。

事業イメージ



評価指標・効果額

— 千円（うちR4効果額： — 千円）

令和5年度以降のクラウド化実現に向けシステム標準化の動向を見極めつつ詳細仕様を検討する。そのうえで効果額については今後改めて計上する。（クラウド化により電気設備の更新費用を回避するとともに、クラウド化対象業務システムにかかる経常経費の一層の圧縮を図る。）

システム標準化の推進

(電子計算関係事業)

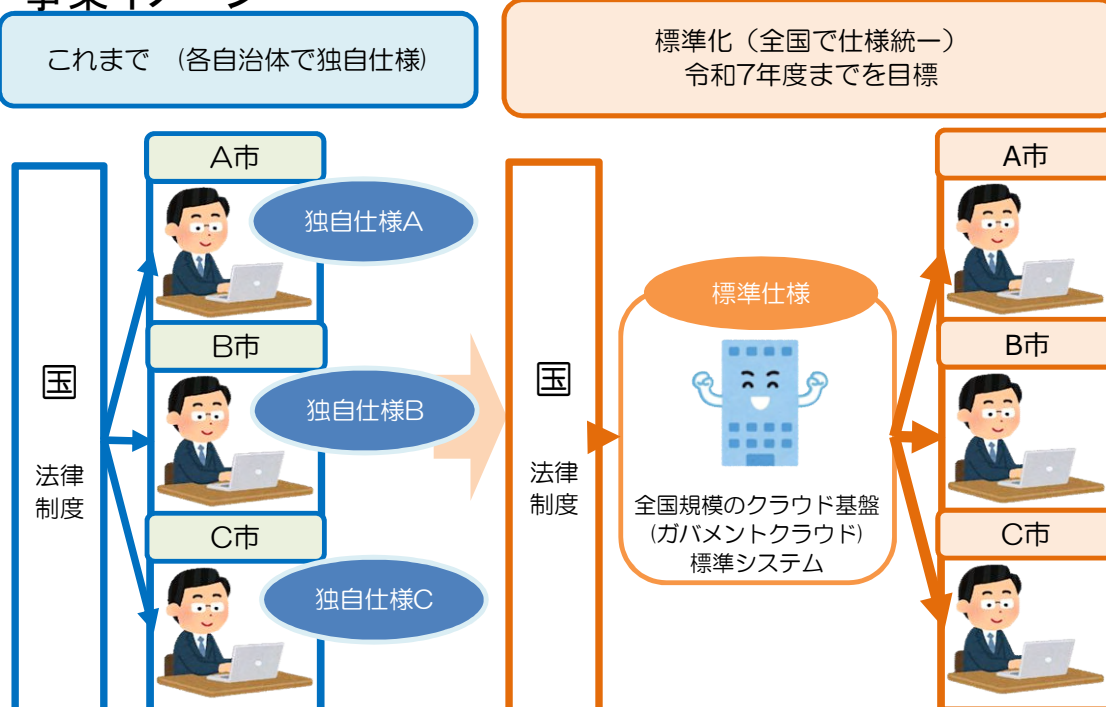
R4事業費 248,215千円(主要事業分 4,105千円)

所属:総務局
情報政策課
行政管理課

事業概要

標準化法に基づき、住民記録システムなど標準化対象とされる自治体の主要な業務システムについて、全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に標準システムとして構築し、当該システムを利用するための準備を行う。

事業イメージ



<標準化対象業務 (20業務)>

住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録

令和4年度は住民記録システムに係る移行準備作業を実施する。

評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R7目標値： —

国の標準化法に則り、標準化対象業務については令和7年度までを目標として全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築した標準システムを利用する。

法規文書作成支援システム導入

(法規文書作成支援システム事業)

R4事業費 1,650千円(主要事業分 1,650千円)

所属:総務局
法制課

事業概要

法規文書作成支援システムを利用することにより、本市の契約書及び例規その他法規文書の作成業務の正確性及び適正性の向上を図る。

事業イメージ

< 現行 >

大量の資料の中から

必要なものを探し

必要な箇所を見ながら手入力を行う。



< 今後 >



・大量の資料は全てデータ化されているため、検索が容易

・過去のデータと重なる条項については、容易にコピー可

・必要な条項の漏れ、表記ずれ等を自動でサジェスト

評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R6目標値： —

契約書及び例規その他法規文書を作成するに当たり、法規文書の質の向上を目的とするため、評価指標は設定しない。

職員採用管理システム導入

(職員採用事業)

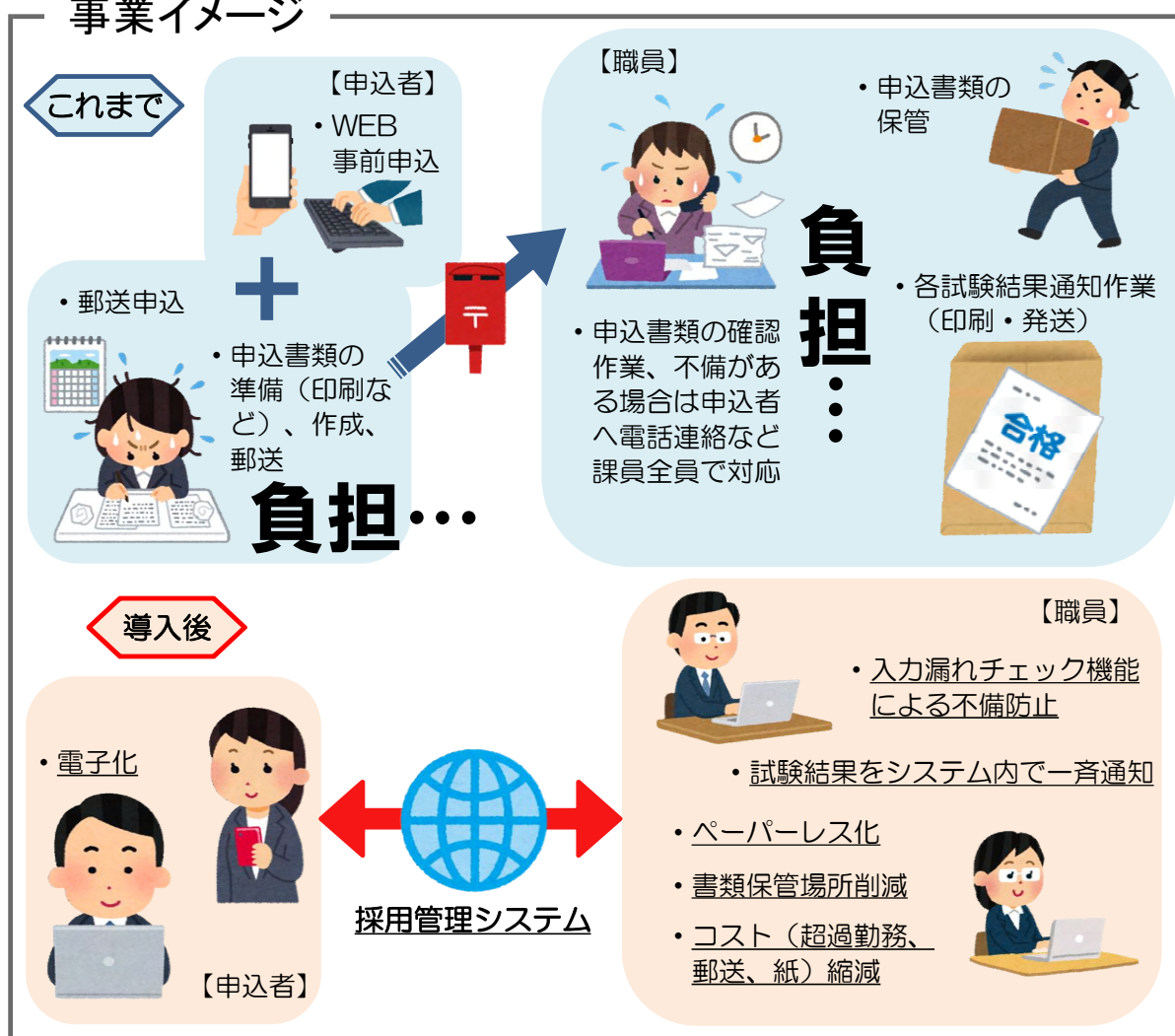
R4事業費 9,820千円(主要事業分 743千円)

所属: 総務局
人事課

事業概要

職員採用試験の申込や採用事務における申込者及び職員の事務負担軽減を図るため、採用管理システムを導入し、採用事務の電子化を進める。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標： 職員の作業時間減少率 (単位： %) R6目標値： 70

電子化することにより、職員採用試験の申込受付処理に係る職員の作業時間を短縮し、効率的かつ効果的な試験体制を目指す。

総合計画等推進事業

R4事業費 11,705千円(主要事業分 2,338千円)

所属:総合政策局
総合計画担当

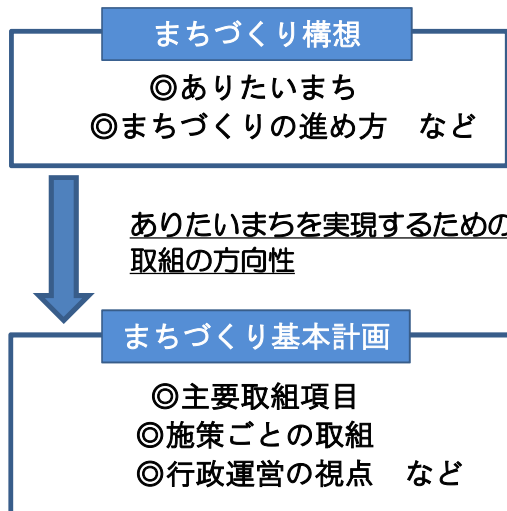
事業概要

令和5年度を開始年度とする次期計画の策定に向け検討を進め、計画策定後はその共有を図り、市民、事業者とともに「ありたいまち」の実現に向けたまちづくりを進める。

事業イメージ

ともにまちづくりを進めるための羅針盤となる、令和5年度を初年度とする第6次尼崎市総合計画を策定するとともに、わかりやすい「尼崎市総合計画読本(仮)」の作成や、まちづくりの「ロゴマーク」のリニューアルを通じ、共有を図る。

-第6次尼崎市総合計画-



「計画」を策定

～周知と共有のために～

わかりやすい
「読本」など
を作成



まちづくりの
「ロゴマーク」
をリニューアル



評価指標・効果額

指標：市民参画指数 (単位：—) R4目標値：50.6

令和5年度を初年度とする第6次尼崎市総合計画の実効性を高めるため、「まちのことを思い、活動する人」を増やすことを目指す。

債権回収業務の弁護士委託

(債権回収業務委託事業)

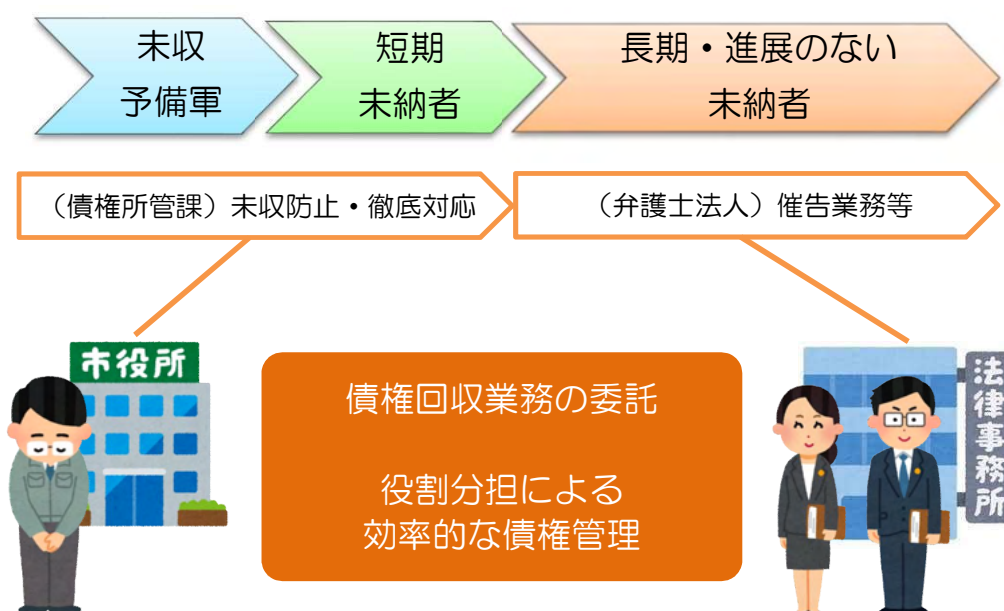
R4事業費 1,650千円(主要事業分 1,650千円)

所属:総務局
法務支援担当

事業概要

滞納となっている非強制徴収債権（私債権及び非強制徴収公債権）について、弁護士法人に催告業務等を委託することで、徴収率の向上及び適正な債権管理の実現を図っていく。

事業イメージ



債権回収が困難な案件の処理を、専門家である弁護士法人に催告業務等を委託することで、徴収率の向上及び適正な債権管理の実現を図っていく。

委託業務は、①催告業務、②納付相談・納付指導、③収納業務、④調査業務、⑤報告業務、等。

評価指標・効果額

指標：回収率（回収総額÷委託額）（単位：％） R6目標値： 11

委託予定額（347,632千円）のうち11%の回収率を目指す。

※特別会計含む

企業版ふるさと納税の推進

(都市政策推進事業)

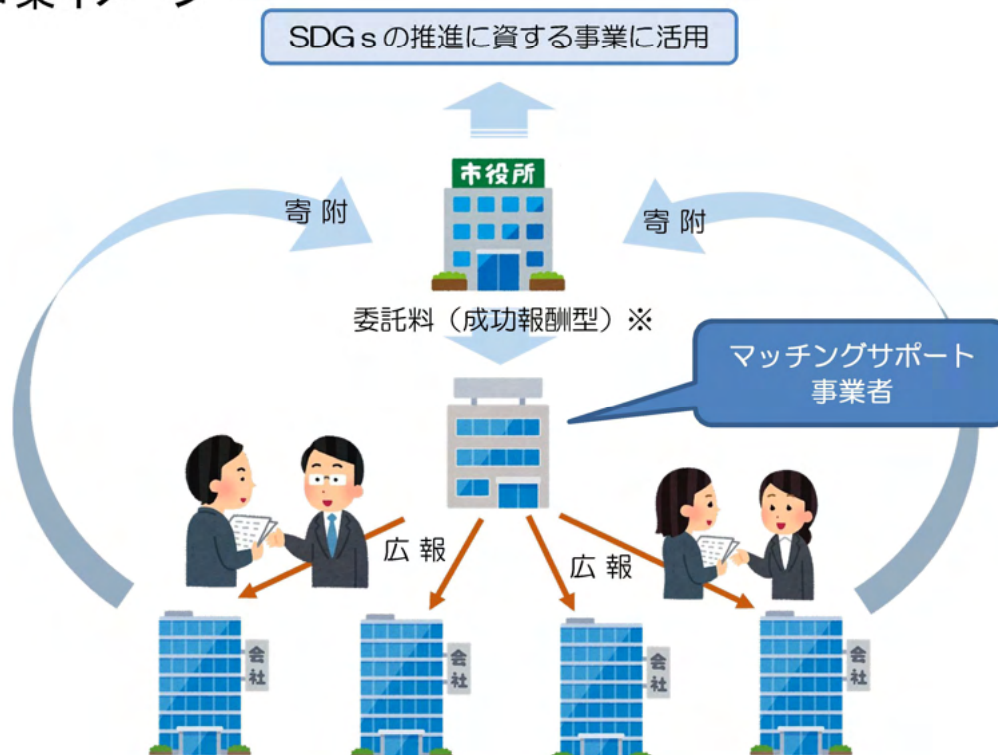
R4事業費 5,935千円(主要事業分 1,500千円)

所属: 総合政策局
都市政策課

事業概要

自治体と寄附希望企業のマッチングをサポートする事業者を活用し、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附の増を図る。

事業イメージ



※委託料：本市が定める受託料率上限の範囲内で、事業者と協議の上決定する。

企業版ふるさと納税とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。令和2年度に、最大で寄附額の約9割が軽減されるなど、制度が大幅に見直された。

評価指標・効果額

指標：寄附件数

(単位：件) R6目標値：—

本市の取組に関心を示してくれる市外企業を増やす観点から寄附件数を評価指標とするが、目標値については、現時点でマッチングをサポートする事業者が限られていることや全国的にも実績が少ないことから、算定が困難であり、今後の実績を考慮しながら改めて設定する。

西宮市との財務会計システム共同化

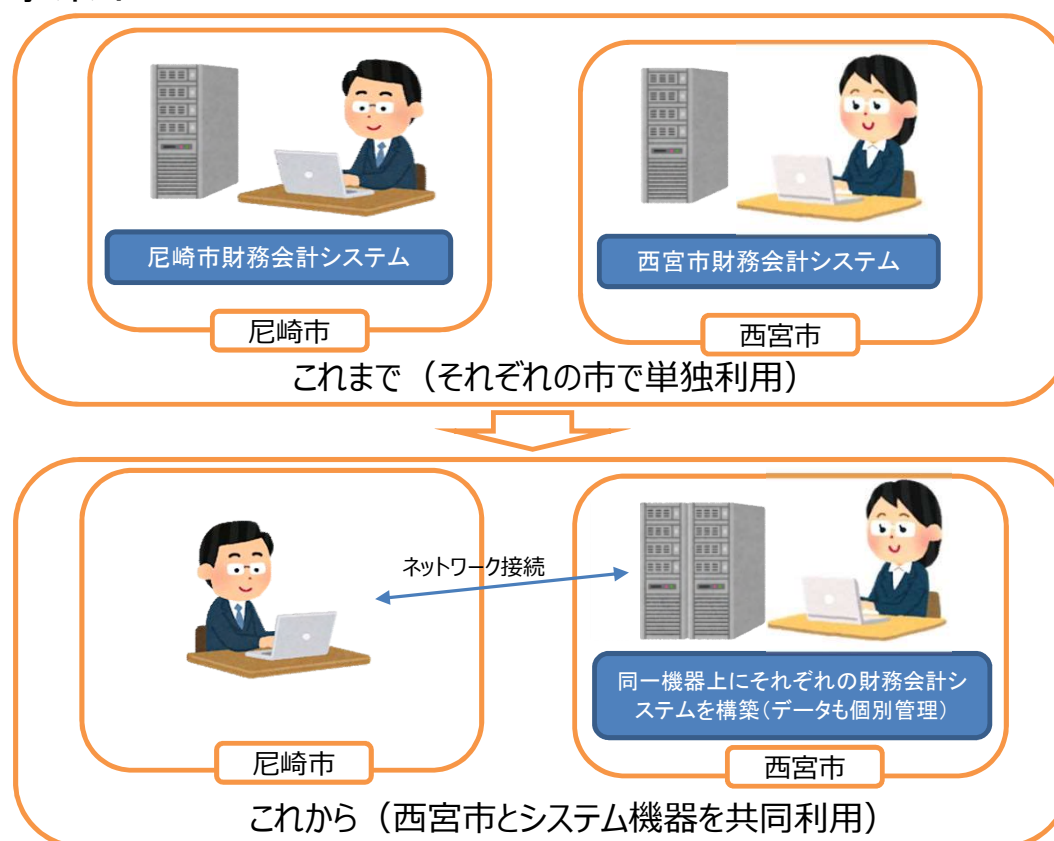
R4事業費 一千円(主要事業分 ▲17,445千円)

所属:総務局
情報政策課

事業概要

財務会計システムについては、尼崎市・西宮市で共通の事業者にて運用していることから、本市のサーバを西宮市のサーバで共同利用することにより、経費負担を軽減する。

事業イメージ



※今後、国が示す標準化・全国一律共同化の動向を見極めつつ、システム台帳の共有化を含め検討する

評価指標・効果額

▲ 17,998 千円（うちR4効果額： ▲ 17,445 千円）

財務会計システムを西宮市のサーバで利用することにより、ハードウェアにかかる費用の圧縮を図り、令和4年度～令和6年度の効果額を▲17,998千円と見込む。

市税収入率の向上

R4事業費 一千円(主要事業分 ▲12,101千円)
 [正規職員1人増員]

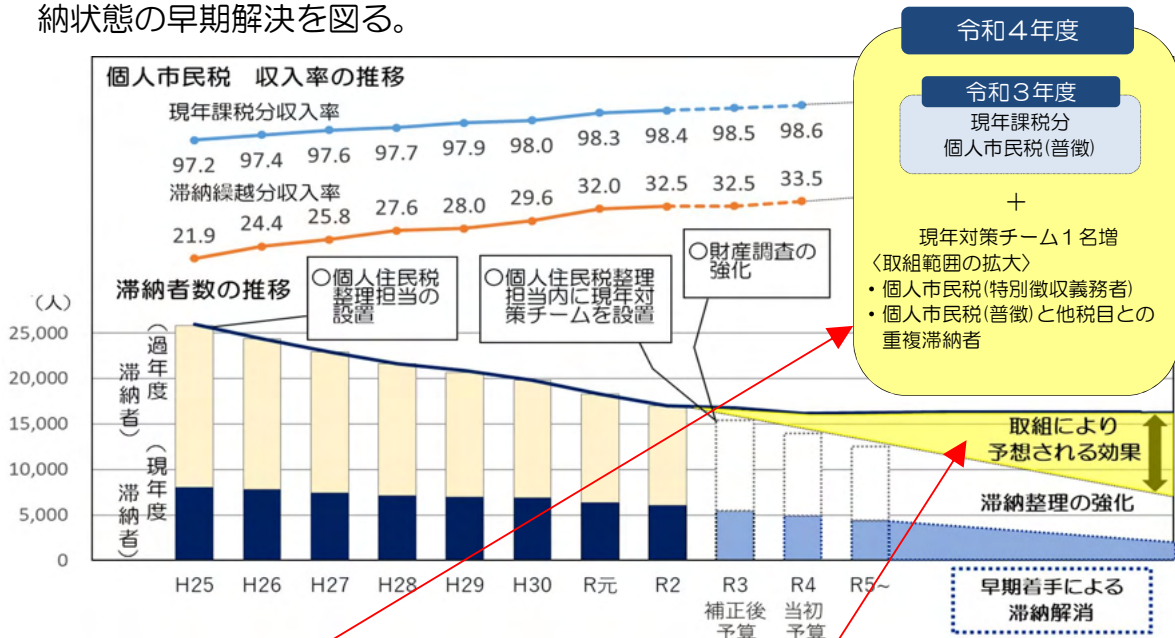
所属:資産統括局
 納税課
 特別処理担当

事業概要

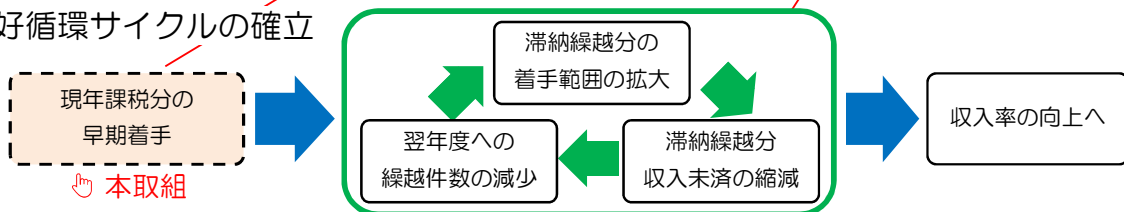
今後の更なる収入率の向上と収入未済額の縮減につなげるため、滞納初期における徴収体制等の強化により、収入率向上の好循環サイクルを確立する。

事業イメージ

令和3年度に設置した個人市民税現年対策チーム（現2名）を更に1名増員し、個人市民税現年課税分に係る取組の範囲を拡大すること等により、滞納状態の早期解決を図る。



好循環サイクルの確立



評価指標・効果額

▲12,101 千円 (R4効果額: ▲12,101 千円)

現年課税分について、債権管理推進計画における目標数値（個人市民税のうち現年課税分98.5%）を0.1ポイント上回る98.6%を達成することで、令和4年度の構造改善額を▲12,101千円と見込む。

兵庫県旅券事務所尼崎出張所設置負担金の見直し

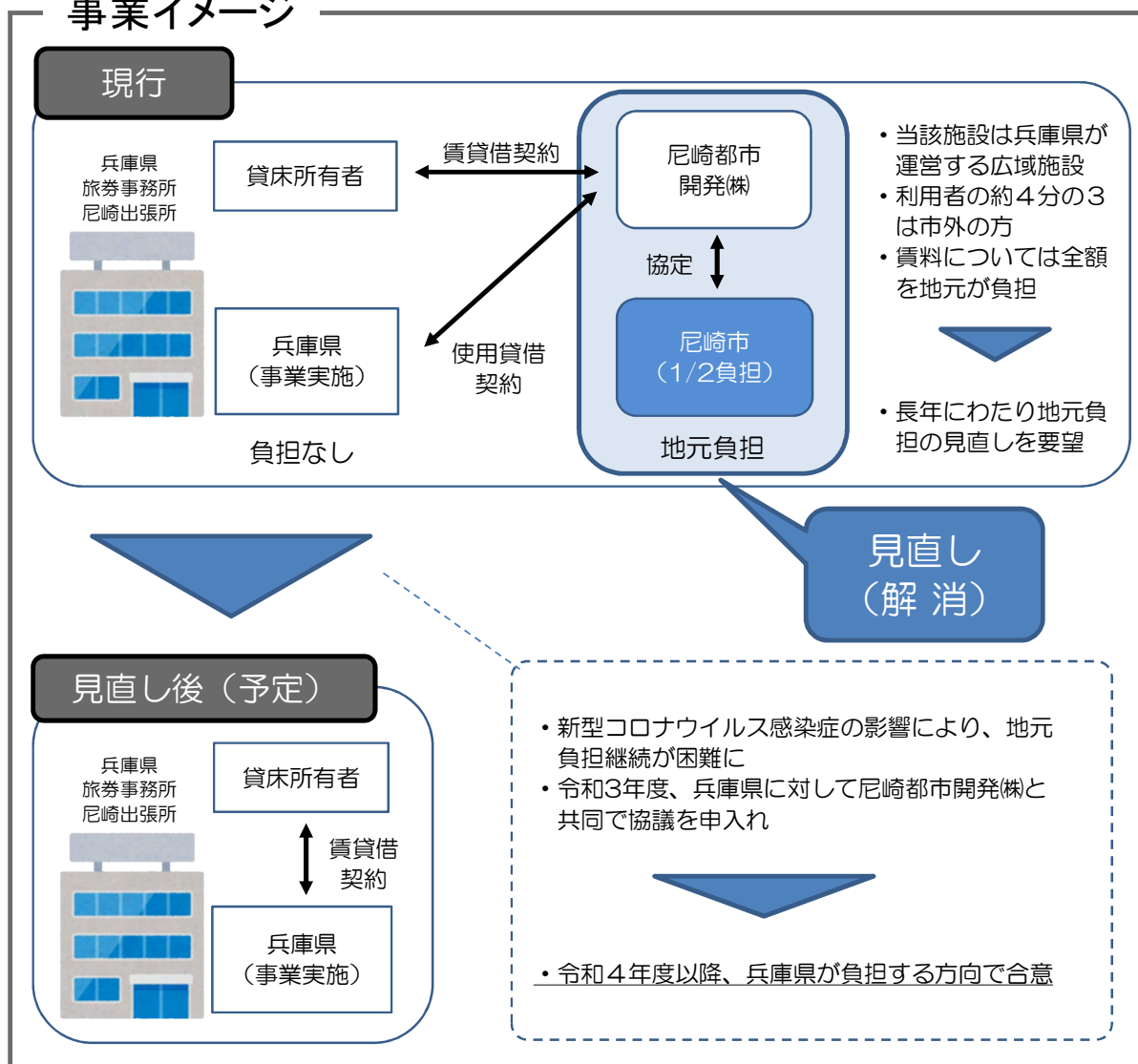
R4事業費 一千円(主要事業分 ▲3,993千円)

所属: 総合政策局
都市政策課

事業概要

兵庫県旅券事務所尼崎出張所に係る賃借料一部負担の見直しを行う。

事業イメージ



評価指標・効果額

▲ 3,993 千円 (うちR4効果額: ▲ 3,993 千円)

【見直し前】 3,993千円 (一般財源 3,993千円)

【見直し後】 0千円

【効果額】 ▲3,993千円 (一般財源▲3,993千円)

【県政改革方針関連】

老人クラブ関係事業の見直し

R4事業費 一千円(主要事業分 ▲1,152千円)

所属:健康福祉局
高齢介護課

事業概要

兵庫県の県政改革方針実施計画（仮称）において、令和4年度から老人クラブ活動強化推進事業の見直しが検討されている。
本市においても県の見直しにあわせ、補助内容等を見直しを行う。

事業イメージ

補助金メニューのうち、県補助事業の見直しに合わせ、1クラブ当たりの補助内容等を次のとおり見直す。

- ① 月額補助額4,000円を3,500円に見直す。
- ② 月額補助額3,500円のうち500円を、「健康体操」から「災害等に強い地域づくり」に対する補助に見直す。

単位クラブ補助金の見直し内容

予算年度		令和3年度		令和4年度	
補助金メニュー		月額	年額	月額	年額
国庫補助事業 (負担割合:国1/3、市2/3)	老人クラブ運営助成	3,500円	42,000円	同左	
県補助事業 (負担割合:県1/3、市2/3)	子育て支援・ 地域の見守り支援	3,500円	42,000円	3,000円	36,000円
	健康体操	500円	6,000円	—	—
	災害等に強い 地域づくり	—	—	500円	6,000円
合計		7,500円	90,000円	7,000円	84,000円

※但し、県政改革方針の議決がされた場合に実施する。

評価指標・効果額

▲1,152千円（うちR4効果額： ▲1,152千円）

【見直し前】 31,339千円（一般財源21,856千円）

【見直し後】 29,611千円（一般財源20,704千円）

【効果額】 ▲1,728千円（一般財源▲1,152千円）

【県政改革方針関連】

障害者小規模作業所の法内施設への移行支援及び補助金の見直し(障害者小規模作業所運営費等補助金)

R4事業費 一千円(主要事業分 一千円)

所属:健康福祉局
障害福祉課

事業概要

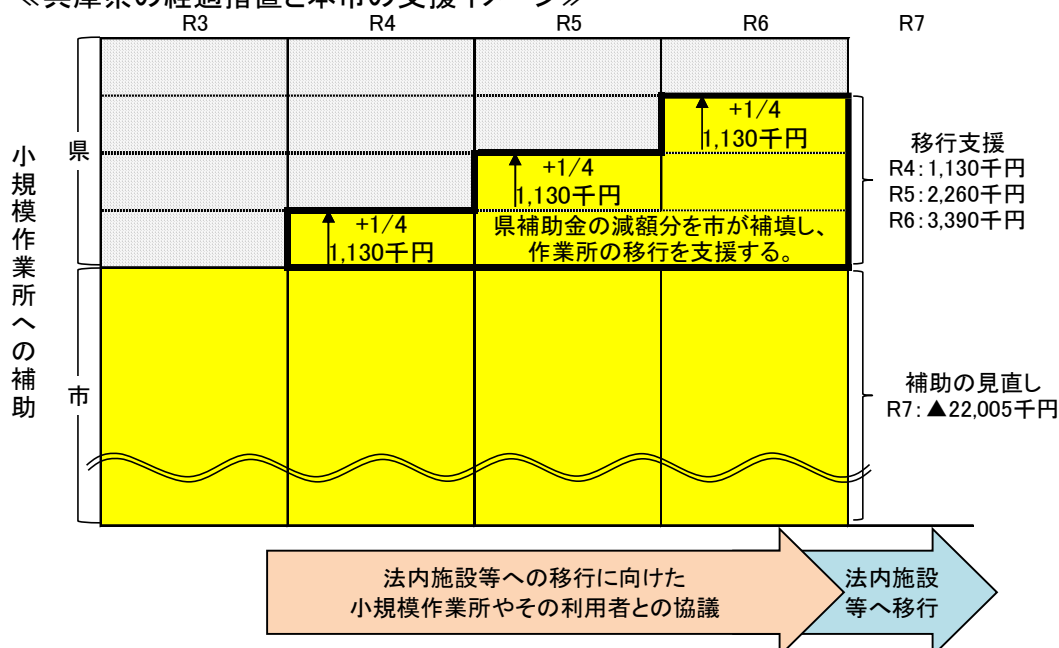
兵庫県の県政改革方針実施計画（仮称）において令和4年度から3年間の経過措置期間（段階的に県補助額を1/4ずつ減額）を経て、令和7年度に小規模作業所への補助金を廃止することが検討されている。

本市においても県の見直しにあわせ、令和7年度に補助金を廃止することとするが、経過措置期間中は段階的に減額される県補助負担分を市が補填する支援策を行うことで、法内施設への円滑な移行等を促進する。

事業イメージ

県補助負担分が廃止されるまでの経過措置期間において、小規模作業所や利用者と協議しながら、法内施設（就労継続支援、地域活動支援センター）等への円滑な移行を促進するなど、利用者の社会参加機会の維持・継続に向けて支援していく。

《兵庫県の経過措置と本市の支援イメージ》



※但し、県政改革方針の議決がされた場合に実施する。

評価指標・効果額

▲22,005 千円（うちR4効果額： — 千円）

現在、市内に4か所ある小規模作業所やその利用者を、令和6年度末までに法内施設等へ円滑に移行するなどして、利用者の社会参加機会の維持・継続に向けた支援に取り組む。

【県政改革方針関連】

商店街活性化施策の推進(商業活性化対策支援事業)

R4事業費 24,951千円(主要事業分 8,800千円)

所属: 経済環境局
地域産業課

事業概要

兵庫県の県政改革方針実施計画(仮称)において、令和4年度から商店街活性化施策に係る市町随伴のあり方の見直しが検討されている。

県の見直しにあわせ、県と協調して補助を行うことで、本市がより身近な立場から市場・商店街等が行う商業活性化等に向けた取組を支援する。

事業イメージ

(現行)

No.	県事業名	随伴	補助率	補助率		対象	市事業名
				県	市		
1	商店街 共同施設撤去支援事業	義務	2/3	1/3	1/3	商店街	市場・商店街等 安全・安心事業 (共同施設撤去支援事業)
2	商店街・小売市場 共同施設建設費助成事業	期待	1/3	1/3	1/6	商店街	—
3	商店街 新規出店・開業支援事業	期待	1/3	1/3	1/6	開業希望者	商業活性化対策支援事業 (空店舗活用支援事業)
4	商店街 ファンづくり応援事業	なし	定額	1/2	—	商店街	商業活性化対策支援事業 (魅力向上支援事業)

(参考) 義務随伴…県が行う補助事業について、市町が随伴して補助することが必須のもの。

期待随伴…県が行う補助事業について、市町が随伴して補助することを期待するもの。



(見直し後)

No.	県事業名	随伴	補助率	補助率		対象	市事業名
				県	市		
1	商店街・小売市場 共同施設建設費助成事業	義務	1/3	1/6	1/6	商店街	市場・商店街等 安全・安心事業 (共同施設撤去支援事業)
2		義務	1/3	1/6	1/6	商店街	商業活性化対策支援事業 (共同施設建設費助成事業)
3	商店街 新規出店・開業支援事業	義務	1/3	1/6	1/6	開業希望者	商業活性化対策支援事業 (空店舗活用支援事業)
4	商店街 ファンづくり応援事業	義務	定額	1/4	1/4	商店街	商業活性化対策支援事業 (魅力向上支援事業)

※ 見直しに伴い拡充を行う事業は下線部。その他については既存事業で対応する。

※ 但し、県政改革方針の議決がされた場合に実施する。

評価指標・効果額

指標： 尼崎市商業活性化対策支援事業の総実施数 (単位： 回) R6目標値： 13

利用者のニーズをつかみ、イベントの実施や空き店舗の解消等、事業者自らが行う魅力向上に向けた取組を支援することで市場・商店街等の活性化を図る。

(このページは白紙です。)

3 令和4～6年度における主な投資的事業の予定

(百万円)

No.	事業名	主要事業 掲載	事業費			
			4年度	5年度	6年度	合計
1	教育・障害福祉センター予防保全事業、立花体育館予防保全事業	No.16	38	-	-	38
2	保育の量確保事業(認可保育所新設費用の補助)	No.21	625	-	-	625
3	保育環境改善事業(認可保育所増改築費用の補助)	No.22	690	-	-	690
4	保育環境改善事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設等における衛生整備)	No.23	62			62
5	児童相談所整備事業	No.29	0	67	-	67
6	地域総合センター整備事業(地域総合センター南武庫之荘の予防保全)	No.35	16	-		16
7	老人福祉センター施設整備事業(老人福祉センターワークセンター和楽園の予防保全)	No.41	14	-		14
8	休日夜間急病診療所整備事業	No.49	5	-	-	5
9	消防庁舎等整備事業(防災センターの予防保全)	No.50	29	-	-	29
10	消防庁舎等整備事業(北消防署園田分署の建替え)	No.51	0	53	-	53
11	町会灯助成事業(町会灯のLED化更新工事への助成)	No.53	7	5	5	17
12	総合文化センター耐震化事業	No.64	0	118	-	118
13	公共建築物における脱炭素化の推進(照明LED化)	No.71	83			83
14	小田南公園関係事業(阪神大物駅周辺整備の実施)	No.74	127	-	-	127
15	有料公園施設整備事業(魚つり公園事務所の予防保全)	No.80	10	-		10
16	建築指導関係事業(建築計画概要書等の自動閲覧・申請システムの導入)	No.81	0	24	24	48
17	交通政策推進事業((仮称)武庫川周辺阪急新駅に係る状況調査)	No.83	11	-	-	11
18	総合治水対策事業(校庭貯留施設の整備)	No.84	5	-		5
19	常光寺難波線道路整備事業(波洲橋の架け替え)	No.85	0	200	800	1,000
20	生涯学習プラザ等整備事業		503	-		503
21	尼崎市社会福祉協議会補助金		111			111
22	社協会館解体関係事業		6		-	6
23	サンシビック尼崎予防保全事業		525			525
24	(仮称)健康ふれあい体育館整備事業		534	-	-	534
25	公立保育所施設整備事業(公立保育所建替え)		57	-	-	57
26	放課後児童健全育成事業所運営費補助金(民間児童ホーム設置促進事業)		8	-	-	8
27	地域総合センター整備事業(地域総合センター上ノ島の集約建替)		60			60
28	特別養護老人ホーム等整備事業(軽費老人ホームからの転換促進)		5	3	2	10
29	特別養護老人ホーム等整備事業(建築工事に対する補助)		122	184	-	306
30	地域介護・福祉空間整備等事業		266	217	-	483
31	身体障害者福祉会館移転事業		4	-		4
32	生活保護システム等運用事業(生活保護システムの再構築)		22	33	45	99
33	消防庁舎等整備事業(北部防災センターの予防保全)		328			328
34	焼却施設等延命化事業		504	290		794
35	次期焼却施設等整備事業		701	750	-	1,450
36	空家利活用推進事業(空家改修費補助事業)		3	3	3	9
37	空家利活用推進事業(子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修費補助事業)		3	3	3	9
38	市営住宅建替等事業		2,266	-	-	2,266
39	居心地よく歩きたくなる駅前空間創出事業(阪急塚口駅南側駅前広場の整備)		50	-	-	50

(百万円)

No.	事業名	主要事業 掲載	事業費			
			4年度	5年度	6年度	合計
40	尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金		650	-	-	650
41	道路橋りょう維持管理事業(自転車の安全快適な利用に向けた通行環境の整備)		54	-	-	54
42	庄下川都市基盤河川改修事業		145	-	-	145
43	抽水場整備事業		107	-	-	107
44	水路整備事業(水路網再編計画策定)		0	-	-	0
45	公共施設予防保全推進事業		12	-	-	12
46	本庁舎等整備事業(本庁舎延命化対策事業)		479	584	631	1,693
			9,245	2,533	1,512	13,290

※表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

※令和4から6年度までに実施する主な投資的事業(既存施設を維持するために必要な経常的な投資的事業等を除く。)を掲載しており、令和5・6年度の事業費及び事業内容は、現時点の予定であり、事業の進捗状況や今後の収支状況等により変更する可能性がある。

※令和3年度からの継続事業を含む場合など、主要事業に掲載している事業費と異なる場合がある。

投資的事業の概要

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
1	教育・障害福祉センター予防保全事業、立花体育館予防保全事業 [資産統括局・教育委員会事務局]	・実施年度:令和4年度～6年度 ・実施内容: 尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、教育・障害福祉センター、立花体育館の長寿命化改修工事を実施する。	(R4年度) ・実施設計業務委託	38
			(R5年度) ・改修工事及び工事監理業務委託 ※金額未定	-
			(R6年度) ・改修工事及び工事監理業務委託 ※金額未定	-
			合 計	38
2	保育の量確保事業(認可保育所新設費用の補助) [こども青少年局]	・実施年度:平成29年度～ ・実施内容:保育の供給量が不足している地域に、認可保育所設置運営者の公募・選定を行い、整備費の一部を補助することにより認可保育所を増やすことで、2・3号認定子どもの受け皿を増やし待機児童を解消する。	(R4年度) ・認可保育所新設整備費補助 3カ所	625
			(R5年度) ※未定	-
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	625
3	保育環境改善事業(認可保育所増改築費用の補助) [こども青少年局]	・実施年度:平成27年度～ ・実施内容:老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国の保育所等整備交付金を活用して、施設の建替え(増改築)を行う法人保育園に対して、その費用の一部を補助する。	(R4年度) ・建替え(増改築)補助 4カ所	690
			(R5年度) ※未定	-
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	690
4	保育環境改善事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設等における衛生整備) [こども青少年局]	・実施年度:令和4年度 ・実施内容:法人保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための改修や必要な設備の整備等に要する経費の一部を補助するとともに、公立保育所においても、同様に必要な設備の整備等を行う。	(R4年度) ・大規模改修費補助 10カ所 ・公立保育所 17園	62
			(R5年度)	-
			(R6年度)	-
			合 計	62

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
5	児童相談所整備事業 [こども青少年局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:令和4年度～7年度 実施内容:「(仮称)尼崎市こども家庭センター設置基本方針」に基づき、児童福祉法第12条に規定される児童相談所の整備を行う。 ※ZEB Ready導入対象施設	(R4年度) ・基本設計及び実施設計業務委託	0
			(R5年度) ・基本設計及び実施設計業務委託	67
			(R6年度) ・建設工事 ※金額未定	-
			合 計	67
6	地域総合センター整備事業 (地域総合センター南武庫之荘の予防保全) [総合政策局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:令和4年度～5年度 実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、地域総合センター南武庫之荘の長寿命化改修工事を実施する。 	(R4年度) ・実施設計	16
			(R5年度) ・改修工事及び工事監理業務委託 ※金額未定	-
			(R6年度)	-
			合 計	16
7	老人福祉センター施設整備事業(老人福祉センターワークセンター和楽園の予防保全) [健康福祉局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:令和4年度～5年度 実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、ワークセンター和楽園の長寿命化改修工事を実施する。 	(R4年度) ・実施設計及びアスベスト含有調査業務委託	14
			(R5年度) ・改修工事及び工事監理業務委託 ※金額未定	-
			(R6年度)	-
			合 計	14
8	休日夜間急病診療所整備事業 [健康福祉局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:令和4年度～7年度 実施内容:休日夜間急病診療所を市役所第2駐車場及び職員臨時駐輪場へ移転建替えし、令和7年度中に移転先において診療を開始する。 ※ZEB Ready導入対象施設	(R4年度) ・土地測量業務委託 ・基本設計及び実施設計業務委託	5
			(R5年度) ・実施設計業務委託 ・建設工事 ※金額未定	-
			(R6年度) ・建設工事 ※金額未定	-
			合 計	5

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
9	消防庁舎等整備事業(防災センターの予防保全) [消防局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度: 令和4年度～6年度 実施内容: 尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2: 予防保全)に基づき、予防保全による施設の長寿命化に向け、防災センターの改修を行う。 	(R4年度) ・設計業務委託	29
			(R5年度) ・改修工事及び工事監理業務 ※金額未定	-
			(R6年度) ・改修工事及び工事監理業務 ※金額未定	-
			合 計	29
10	消防庁舎等整備事業(北消防署園田分署の建替え) [消防局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度: 令和4年度～7年度 実施内容: 尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針1: 再編)に基づき、公共施設の最適化に向けた取組と合わせた建替工事を実施する。 ※ZEB Ready導入対象施設	(R4年度) ・設計業務委託	0
			(R5年度) ・設計業務委託	53
			(R6年度) ・改修工事及び工事監理業務 ※金額未定	-
			合 計	53
11	町会灯助成事業(町会灯のLED化更新工事への助成) [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度: 令和4年度～8年度 実施内容: 私道等に設置され町会が管理している照明灯のうち、公益性が高く公道を補完しているような場所に設置されているものについて、脱炭素社会の実現に向け、灯具のLED化費用の一部について市が負担することで、くらしの安全性を持続的に維持する活動に取り組む。 	(R4年度) ・町会灯のLED化更新工事への助成 ・公開型地理情報システム「地図情報あまがさき」の改修	7
			(R5年度) ・町会灯のLED化更新工事への助成	5
			(R6年度) ・町会灯のLED化更新工事への助成	5
			合 計	17
12	総合文化センター耐震化事業 [総合政策局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度: 令和4年度～9年度 実施内容: 尼崎市総合文化センターのホール棟及び文化棟について、耐震改修工事及び施設の長寿命化に向けた設備更新等を実施する。 	(R4年度) ・基本設計及び発注者支援業務委託	0
			(R5年度) ・基本設計及び発注者支援業務委託	118
			(R6年度) ・基本設計及び発注者支援業務委託 ・実施設計、耐震改修工事及び設備更新 ※金額未定	-
			合 計	118

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
13	公共建築物における脱炭素化の推進(照明LED化) [資産統括局]	・実施年度:令和4年度 ・実施内容:既存の公共施設(40施設)のLED化されていない照明について、一括でLED照明に更新し、電気料金の削減及びCO2排出量の抑制を図る。	(R4年度) ・公共施設照明のLED化工事	83
			(R5年度)	
			(R6年度)	
			合 計	83
14	小田南公園関係事業(阪神大物駅周辺整備の実施) [都市整備局]	・実施年度:令和4年度～8年度 ・実施内容:小田南公園に阪神タイガースファーム施設を誘致することに併せて、阪神大物駅周辺地区において周遊性や滞在快適性を高め、居心地が良く歩きたくなる空間(ウォークアブル空間)を創出し、交流人口の増加や地域の活性化を目指す。	(R4年度) ・阪神本線付属街路4号線道路改良工 事の設計業務委託 ・大物公園再整備工事及び設計業務 委託 ・阪神大物駅歩道橋連絡階段新設工 事の設計業務委託 ・大物川緑地再整備工事の設計業務 委託	127
			(R5年度) ・阪神本線付属街路4号線道路改良工 事 ・阪神大物駅歩道橋連絡階段新設工 事 ・大物川緑地再整備工事 ※金額未定	-
			(R6年度) ・阪神本線付属街路4号線道路改良工 事 ・大物公園再整備工事の設計業務委 託 ・阪神大物駅歩道橋連絡階段新設工 事 ・大物川緑地再整備工事 ※金額未定	-
			合 計	127
15	有料公園施設整備事業(魚つり公園事務所の予防保全) [都市整備局]	・実施年度:令和4年度～5年度 ・実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、予防保全による施設の長寿命化に向け、魚つり公園事務所の改修を行う。	(R4年度) ・設計業務委託	10
			(R5年度) ・改修工事及び工事監理業務 ※金額未定	-
			(R6年度)	
			合 計	10

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
16	建築指導関係事業(建築計画概要書等の自動閲覧・申請システムの導入) [都市整備局]	・実施年度:令和4年度～9年度 ・実施内容:窓口にタッチパネルモニターを配置し、建築物の検索や手数料の納付、建築計画概要書等の複写までの交付手続を、職員を介さず自動で行えるシステムを導入する。	(R4年度) ・データ整備及びシステム改修	0
			(R5年度) ・データ整備及びシステム改修 ・システム導入及び運用	24
			(R6年度) ・システム運用	24
			合 計	48
17	交通政策推進事業((仮称)武庫川周辺阪急新駅に係る状況調査) [総合政策局]	・実施年度:令和4年度～ ・実施内容:令和3年9月に公表した報告書「(仮)武庫川周辺阪急新駅に関する検討について」に基づき、周辺地域の住民や団体等の意向を確認するとともに、状況把握にかかる調査を実施する。	(R4年度) ・周辺地域へのアンケート調査 ・周辺地域における現況交通量等の調査	11
			(R5年度) ※未定	-
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	11
18	総合治水対策事業(校庭貯留施設の整備) [都市整備局]	・実施年度:令和4年度～5年度 ・実施内容:大雨が降った際に武庫川に雨水が一気に流入するのを防ぐため、グラウンドまわりの周囲堤の整備や雨水放流口の縮小など、グラウンドに降った雨を一時的に表面に貯留するための整備を行うとともに、雨水貯留対策の認知度向上のための啓発看板を設置する。	(R4年度) ・常陽中学校の校庭貯留施設整備	5
			(R5年度) ・武庫北小学校の校庭貯留施設整備 ※金額未定	-
			(R6年度)	
			合 計	5
19	常光寺難波線道路整備事業(波洲橋の架け替え) [都市整備局]	・実施年度:令和4年度～8年度 ・実施内容:常光寺難波線の波洲橋は、架橋後60年以上が経過し老朽化が著しいことに加え、耐震性能も不足しており、災害時の道路ネットワークを維持する必要があることから、安全・安心な道路空間を確保するため早期に架替工事を行う。	(R4年度) ・事業認可取得	0
			(R5年度) ・架替設計業務委託及び架替工事	200
			(R6年度) ・架替工事	800
			合 計	1,000

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
20	生涯学習プラザ等整備事業 [総合政策局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成27年度～令和5年度 ・実施内容:老朽化が進行している、旧小田・大庄・立花・武庫・園田支所及び旧小田・大庄・立花・武庫・園田地区会館の建替え(生涯学習プラザの整備)等を順次行う。 	(R4年度) ・旧園田支所解体設計業務 ・旧大庄支所周辺舗装工事 ・旧立花支所及び旧立花地区会館解体工事 等	503
			(R5年度) ・旧園田支所解体工事 等	-
			※金額未定	
			(R6年度)	
			合 計	503
21	尼崎市社会福祉協議会補助金 [総合政策局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:令和2年度～4年度 ・実施内容:社協会館の機能を旧尼崎口腔衛生センターへ移転を行うため、移転先の整備費用の一部を尼崎市社会福祉協議会に補助する。 	(R4年度) ・改修工事及び移転	111
			(R5年度)	
			(R6年度)	
			合 計	111
22	社協会館解体関係事業 [総合政策局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:令和3年度～6年度 ・実施内容:社協会館の機能を旧尼崎口腔衛生センターへ移転した後、現社協会館の解体を行う。 	(R4年度) ・社協会館解体設計	6
			(R5年度)	
			(R6年度) ・解体工事	-
			※金額未定	
			合 計	6

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
23	サンシビック尼崎予防保全事業 [教育委員会事務局・総合政策局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:令和2年度～4年度 ・実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、屋内プール及び中央体育館、中央南生涯学習プラザの複合施設であるサンシビック尼崎において、スポーツの推進を図るための施設及び気軽に立ち寄りたくなる地域の活動拠点として、将来にわたる機能維持を目指し、改修工事を行う。 	(R4年度) ・改修工事及び工事監理業務	525
			(R5年度)	
			(R6年度)	
			合 計	525
24	(仮称)健康ふれあい体育館整備事業 [教育委員会事務局・健康福祉局・都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:令和2年度～6年度 ・実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針1:再編)に基づき、老朽化が著しい武庫体育館及び福喜園の機能を統合した施設の整備を進める。 	(R4年度) ・西武庫公園既存建築物撤去・改修工事 ・ゆめハウス解体工事 ・(仮称)健康ふれあい体育館の建設工事及び工事監理業務	534
			(R5年度) ・(仮称)健康ふれあい体育館の建設工事及び工事監理業務 ※金額未定	-
			(R6年度) ・既存施設解体工事 ※金額未定	-
			合 計	534
25	公立保育所施設整備事業(公立保育所建替え) [こども青少年局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成29年度～ ・実施内容:今後、公立保育所として残る9カ所のうち6カ所については、軽量鉄骨造または旧耐震の鉄筋コンクリート造の施設で建築してから年数も経過しており、老朽化が進んでいる。 また、今後も長期間にわたって公立保育所としての役割を担うことから、保育環境を整える必要があるため、公立保育所の建替えを進めていく。 	(R4年度) ・大西保育所解体工事 ・北難波保育所解体設計等	57
			(R5年度) ※未定	-
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	57
26	放課後児童健全育成事業所運営費補助金(民間児童ホーム設置促進事業) [こども青少年局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:令和元年度～ ・実施内容:待機児童対策として民間児童ホーム(民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業)の利用を促進するにあたり、必要となる施設の改修等に対して補助する。 	(R4年度) ・重点校区における改修等に対する補助	8
			(R5年度) ※未定	-
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	8

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
27	地域総合センター整備事業 (地域総合センター上ノ島の集約建替) [総合政策局]	・実施年度:令和元年度～4年度 ・実施内容:「総合センターの今後のあり方」に基づき、老朽化した地域総合センター上ノ島本館・分館(旧老人分館)の機能を統合して1館集約を図るため、本館の敷地に新たな建物を新築後、分館を除却する。	(R4年度) ・分館除却	60
			(R5年度)	
			(R6年度)	
			合 計	60
28	特別養護老人ホーム等整備事業(軽費老人ホームからの転換促進) [健康福祉局]	・実施年度:令和3年度～ ・実施内容:軽費老人ホームがその一部を特別養護老人ホームとして転換する際に生じる費用の一部を助成することで転換の促進を図り、特別養護老人ホーム入所待機者の解消に努める。	(R4年度) 軽費老人ホームを特別養護老人ホームとして転換する際に、転換前の床数より増床を伴う改修に対する費用助成	5
			(R5年度) 軽費老人ホームを特別養護老人ホームとして転換する際に、転換前の床数より増床を伴う改修に対する費用助成	3
			(R6年度) 軽費老人ホームを特別養護老人ホームとして転換する際に、転換前の床数より増床を伴う改修に対する費用助成	2
			合 計	10
29	特別養護老人ホーム等整備事業(建築工事に対する補助) [健康福祉局]	・実施年度:平成11年度～ ・実施内容:介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備事業に対して、その建築費用の一部を補助する。	(R4年度) ・特別養護老人ホームの整備に係る工事に対する補助	122
			(R5年度) ・特別養護老人ホームの整備に係る工事に対する補助	184
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	306
30	地域介護・福祉空間整備等事業 [健康福祉局]	・実施年度:平成18年度～ ・実施内容:介護保険事業計画に基づく地域密着型の施設の整備事業に対して、その建築費用の一部等を補助する。	(R4年度) ・地域密着型の施設の整備に係る工事等に対する補助	266
			(R5年度) ・地域密着型の施設の整備に係る工事等に対する補助	217
			(R6年度) ※未定	-
			合 計	483

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
31	身体障害者福祉会館移転事業 [健康福祉局]	・実施年度:令和2年度～5年度 ・実施内容:尼崎市公共施設マネジメント方針(方針1:再編)に基づき、老朽化した身体障害者福祉会館を教育・障害福祉センターに移転する。	(R4年度) ・身体障害者福祉会館の解体設計	4
			(R5年度) ・身体障害者福祉会館の解体工事 ※金額未定	-
			(R6年度)	
			合 計	4
32	生活保護システム等運用事業(生活保護システムの再構築) [健康福祉局]	・実施年度:令和3年度～17年度 ・実施内容:平成11年に導入し、20年を超える稼働によって多くの課題を抱える生活保護システムを再構築する。また、システムの再構築に併せて業務効率化を進めることで、生活保護受給者への支援の充実を図る。	(R4年度) ・開発工程管理支援業務委託 ・データ移行経費	22
			(R5年度) ・開発工程管理支援業務委託 ・データ移行経費 ・新システム使用賃借料	33
			(R6年度) ・新システム使用賃借料	45
			合 計	99
33	消防庁舎等整備事業(北部防災センターの予防保全) [消防局]	・実施年度:令和3年度～4年度 ・実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、予防保全による施設の長寿命化に向け、北部防災センターの改修を行う。	(R4年度) ・改修工事及び工事監理業務	328
			(R5年度)	
			(R6年度)	
			合 計	328
34	焼却施設等延命化事業 [経済環境局]	・実施年度:平成25年度～令和5年度 ・実施内容:クリーンセンター第2工場を現状の定期整備工事のみで維持した場合、稼働から17年目(令和3年度)頃に設備の寿命を迎えるため、これを26年目(令和12年度)頃まで延長させ、次期焼却施設の整備時期を延伸するとともに、それまでの間、安定的な廃棄物処理を行うため、各焼却施設等の延命化整備工事を実施する。	(R4年度) ・第2工場中央監視装置更新工事 ・第2工場タービン延命化工事 ・第2工場灰押出装置更新工事 ・第2工場機器冷却器更新工事設計業務委託	504
			(R5年度) ・第2工場中央監視装置更新工事 ・第2工場機器冷却器更新工事	290
			(R6年度)	
			合 計	794

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
35	次期焼却施設等整備事業 [経済環境局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成30年度～令和12年度 実施内容:令和12年度に寿命を迎えるクリーンセンター第2工場、資源リサイクルセンター及びし尿処理施設等を計画的に更新していく。 	(R4年度) <ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価 第1工場跡地整備事業事業者選定 第3工場跡地整備事業 等 	701
			(R5年度) <ul style="list-style-type: none"> 第1工場跡地整備事業事業者選定 第3工場跡地整備事業 等 	750
			(R6年度) <ul style="list-style-type: none"> 第1工場跡地整備事業 第3工場跡地整備事業 等 ※金額未定	-
			合 計	1,450
36	空家利活用推進事業(空家改修費補助事業) [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:令和3年度～ 実施内容:老朽危険空家等の発生を抑制するため、一定期間利用されていない空家や建替えが難しい空家を、自己の住居として利用する者(個人)または賃貸住宅として活用する者(個人または法人)に対し、改修費用の一部を補助する。 	(R4年度) <ul style="list-style-type: none"> 一定期間利用されていない等の要件を満たす空家を利活用する者を対象とした改修費補助 	3
			(R5年度) <ul style="list-style-type: none"> 一定期間利用されていない等の要件を満たす空家を利活用する者を対象とした改修費補助 	3
			(R6年度) <ul style="list-style-type: none"> 一定期間利用されていない等の要件を満たす空家を利活用する者を対象とした改修費補助 	3
			合 計	9
37	空家利活用推進事業(子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修費補助事業) [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成30年度～ 実施内容:空家の増加の抑制に向けて、空家(中古住宅)の流通・利活用の促進を図るとともに、子育てファミリー世帯の定住・転入を促進するため、子育てファミリー世帯等が空家を取得し、改修する際の改修費用の一部を補助する。 	(R4年度) <ul style="list-style-type: none"> 空家の取得者のうち子育てファミリー世帯等を対象とした改修費補助 	3
			(R5年度) <ul style="list-style-type: none"> 空家の取得者のうち子育てファミリー世帯等を対象とした改修費補助 	3
			(R6年度) <ul style="list-style-type: none"> 空家の取得者のうち子育てファミリー世帯等を対象とした改修費補助 	3
			合 計	9

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
38	市営住宅建替等事業 [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成23年度～ ・実施内容:旧耐震基準により建設された高層住宅と中層ラーメン構造住宅の耐震性能やバリアフリー性能を確保するため、建替、耐震改修、廃止等を計画的に行う。 ※耐震性に課題がある高層住宅及び中層ラーメン構造の住宅等(101棟4,756戸)	(R4年度) ・宮ノ北住宅建替事業に伴う公園・道路整備、常光寺周辺地区、塚口・上食満・口田中地区の建替事業計画策定業務委託等 ・南武庫之荘地区の耐震改修工事、中層片廊下型住宅のエレベーター設置工事等	2,266
			(R5年度) ・常光寺周辺地区の建替事業契約・設計業務等、塚口・上食満・口田中地区の建替事業計画策定業務委託等 ・南武庫之荘地区の中層片廊下型住宅のエレベーター設置工事等 ※金額未定	-
			(R6年度) ・常光寺周辺地区の建替事業建設・解体工事等、塚口・上食満・口田中地区の建替事業契約・設計業務等 ・中層片廊下型住宅のエレベーター設置工事等 ※金額未定	-
			合 計	2,266
39	居心地よく歩きたくなる駅前空間創出事業(阪急塚口駅南側駅前広場の整備) [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:令和3年度～8年度 ・実施内容:阪急塚口駅南側駅前広場を居心地がよく魅力的な空間となるように整備する。整備に関しては、官民連携のもと、公共空間を活用した社会実験を実施し、その結果を反映する。 	(R4年度) ・阪急塚口駅南側駅前広場改修工事等 ・道路設計業務委託	50
			(R5年度) ・道路整備工事 ※金額未定	-
			(R6年度) ・道路整備工事 ※金額未定	-
			合 計	50
40	尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金 [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度 尼崎宝塚線(阪急立体):平成28年度～令和5年度 園田西武庫線(御園、藻川):平成8年度～令和5年度 尼崎伊丹線(阪神尼崎):平成30年度～令和6年度 ・実施内容:兵庫県社会基盤整備プログラム及び尼崎市都市計画道路整備プログラムに位置付けられた県施行街路事業に係る事業費を一部負担することにより都市計画道路を整備する。 	(R4年度) ・尼崎宝塚線(阪急立体)、園田西武庫線(御園、藻川)、尼崎伊丹線(阪神尼崎)	650
			(R5年度) ・尼崎宝塚線(阪急立体)、園田西武庫線(御園、藻川)、尼崎伊丹線(阪神尼崎) ※金額未定	-
			(R6年度) ・尼崎伊丹線(阪神尼崎) ※金額未定	-
			合 計	650

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
41	道路橋りょう維持管理事業(自転車の安全快適な利用に向けた通行環境の整備) [都市整備局]	・実施年度:平成26年度～ ・実施内容:市内の道路を管理する国、県、市が一体となって、市域の自転車ネットワーク整備方針を策定し、自転車道、自転車レーン、車道混在(矢羽根)などの手法により、通行環境の改善を図ることで安全性や快適性を向上させる。	(R4年度) ・道意線、尾浜区画第31号線等自転車通行環境整備工事 ・長洲線外1路線自転車通行環境整備の設計業務	54
			(R5年度) ・長洲線外1路線自転車通行環境整備工事 ※金額未定	-
			(R6年度) ・長洲線外1路線自転車通行環境整備工事 ※金額未定	-
			合 計	54
42	庄下川都市基盤河川改修事業 [都市整備局]	・実施年度:平成14年度～令和7年度(予定) ・実施内容:護岸改修、河床掘削等 施行延長:1,342m 西富松排水路外合流部以北～市域境界	(R4年度) ・富松町4丁目10地先～富松町4丁目11地先(護岸改修、河床掘削等)	145
			(R5年度) ・富松町4丁目11地先～富松町4丁目13地先(護岸改修、河床掘削等) ※金額未定	-
			(R6年度) ・富松町4丁目13地先(護岸改修、河床掘削等) ※金額未定	-
			合 計	145
43	抽水場整備事業 [都市整備局]	・実施年度:平成28年度～ ・実施内容:市内6箇所(箇所)の抽水場の老朽化が進んでいることから、機能維持及び安定した運転のため、設備の計画的な整備等を行う。	(R4年度) ・又兵衛抽水場改築更新工事(土木工事)	107
			(R5年度) ・又兵衛抽水場改築更新工事(建築・電気・機械・外構工事) ※金額未定	-
			(R6年度) ・西高洲抽水場更新工事(電気・機械) ※金額未定	-
			合 計	107

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
44	水路整備事業 (水路網再編計画策定) [都市整備局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成29年度～令和7年度 実施内容:管理している水路の中には、開発や都市化の進行・下水道の普及によりその必要性に変化が生じていることも考えられることから、水路機能の有無について検討を行い、水路網再編計画を策定し、適切な維持管理を行っていく。 	(R4年度) <ul style="list-style-type: none"> 過年度の調査結果を基に水路の必要性について直営による検討を実施(水利権放棄等の関係部署との協議、存廃方針案の作成) 	0
			(R5年度) <ul style="list-style-type: none"> 水利権放棄等の関係部署との協議、存廃方針案の作成 ※金額未定	-
			(R6年度) <ul style="list-style-type: none"> 水利権放棄等の関係部署との協議、存廃方針案の作成 ※金額未定	-
			合 計	0
45	公共施設予防 保全推進事業 [資産統括局]	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成30年度～ 実施内容:尼崎市公共施設マネジメント基本方針(方針2:予防保全)に基づき、保全対象の22施設について、現状の劣化状況を把握するため詳細調査を順次実施し、その調査結果を踏まえて改修工事の内容及び費用等の精査を行い、施設ごとに改修計画を定め、うえて長寿命化改修(個別の施設整備の事業は別掲)を実施していく。 	(R4年度) <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査・改修計画 3施設 [長寿命化改修実施施設(別掲)] <ul style="list-style-type: none"> 教育・障害福祉センター、立花体育館(R4年度～6年度) No.1参照 地域総合センター南武庫之荘(R4年度～5年度) No.6参照 老人福祉センターワークセンター和楽園(R4年度～5年度) No.7参照 防災センター(R4年度～6年度) No.9参照 魚釣り公園事務所(R4年度～5年度) No.15参照 サンビック尼崎(R2年度～4年度) No.23参照 北部防災センター(R3年度～4年度) No.33参照 	12
			(R5年度) <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査・改修計画 -施設 [長寿命化改修実施施設(予定)] <ul style="list-style-type: none"> 園田東会館(R5年度～6年度) 大庄保育所(R5年度～6年度) ※金額未定	-
			(R6年度) <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査・改修計画 -施設 [長寿命化改修実施施設(予定)] <ul style="list-style-type: none"> 地域総合センター神崎(R6年度～7年度) 園田体育館・園田西生涯学習プラザ(R6年度～8年度) 記念公園体育館(R6年度～8年度) ※金額未定	-
			合 計	12

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
46	本庁舎等整備事業(本庁舎延命化対策事業) [資産統括局]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成28年度～ ・実施内容:建築後50年(増築部は30年)以上が経過し、老朽化が相当進行している本庁舎について、市民サービスに支障をきたさないよう、建替えまでの間の延命化(20年程度)を図る。 	(R4年度) <ul style="list-style-type: none"> ・中館受変電設備改修工事 ・南館空調改修工事 ・LED化工事 	479
			(R5年度) <ul style="list-style-type: none"> ・北館受変電設備等改修工事 ・南館外壁等改修工事 ・給排水設備等改修工事 ・LED化工事 	584
			(R6年度) <ul style="list-style-type: none"> ・北館受変電設備等改修工事 ・議会棟外壁等改修工事 	631
			合 計	1,693

4 収支及び将来負担の状況について

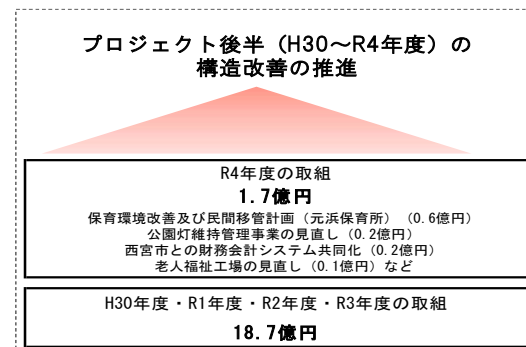
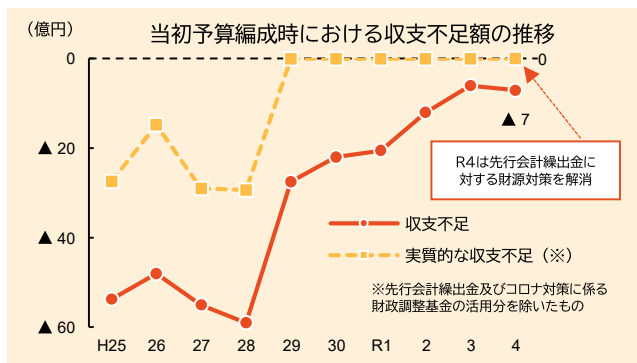
(1) あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトの取組状況

1 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】 相応の外的収支悪化要因がない限り、中期目標で達成した水準である「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を維持する。
- ・【財政目標①】 更なる構造改善の推進に向けて、プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

これまでの行財政改革の取組を経て、平成 29 年度当初予算では土地開発公社の健全化の取組に伴う公共用地先行取得事業費会計繰出金（以下「先行会計繰出金」と記載）を除いて収支均衡を達成しており、それ以降も構造改善の推進（H30～R4 効果額 累計 20.4 億円）を図ってきたことなどにより、令和 4 年度においては先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部は財政調整基金で対応することとしており、これに対応する繰入金として、令和 3 年度当初予算では約 4 億円、令和 4 年度当初予算では 7 億円を計上しています。

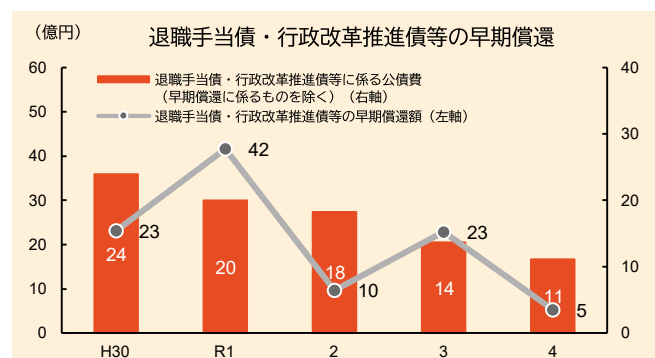
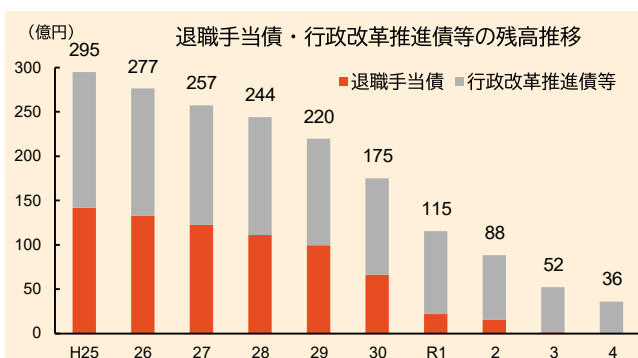


2 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】 行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
- ・【財政目標②】 減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について早期償還を進める。

平成 30 年度以降、過去に財源対策として活用してきた退職手当債や行政改革推進債等といった市債の早期償還に取り組むことにより、毎年度の公債費負担を抑制してきました。

こうした取組の結果、令和 4 年度末の退職手当債・行政改革推進債等の残高見込額は 36 億円となっており、そのうち退職手当債については令和 4 年度で残高を解消することができる見込みとなっています。

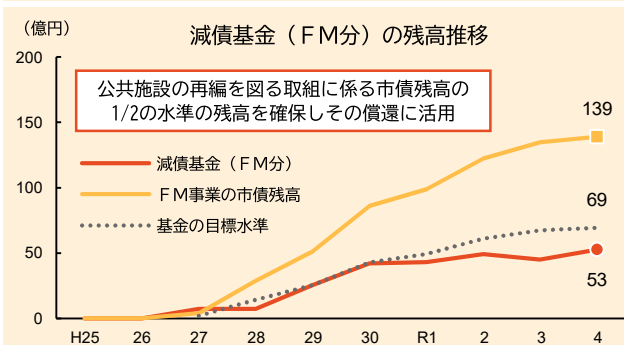
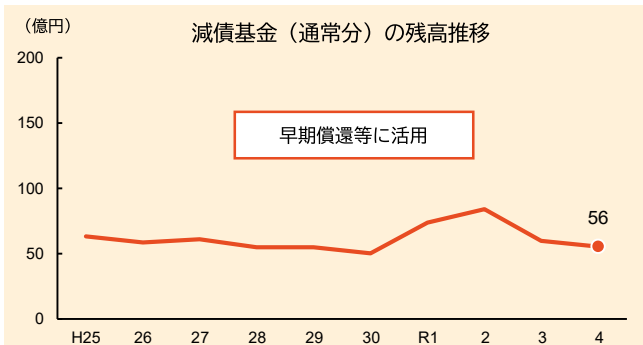
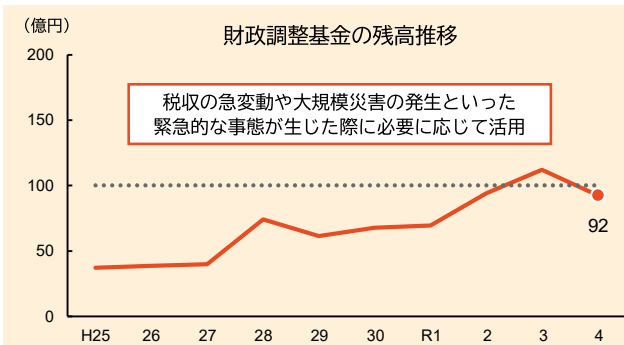


3 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の積立にて活用する。
- ・【財政目標③】不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。

主要3基金については、令和4年度当初予算において次のとおり基金の積立金等を計上しており、プロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づいた財政運営を行っています。

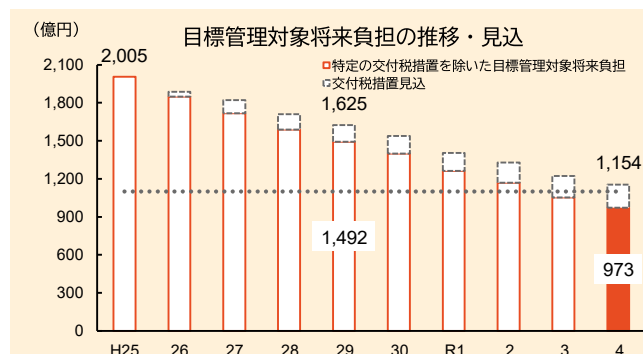
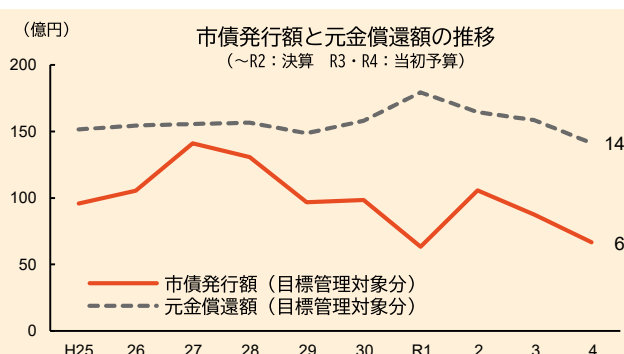
財政調整基金		減債基金（通常分）		減債基金（FM分）		公共施設整備保全基金	
積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩
0.4億円	20億円	1.0億円	5.3億円	14.4億円	6.9億円	16.1億円	0.6億円



4 更なる将来負担の抑制

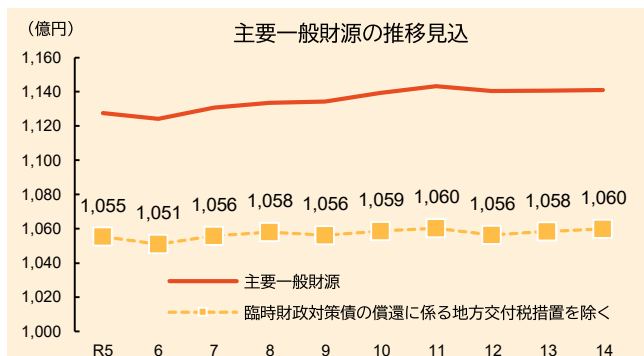
- ・【財政規律④】通常事業（目標管理対象分）の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
- ・【財政目標④】プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。

将来負担については、毎年度の市債発行額を元金償還額以内としながら、市債の早期償還に取り組んできた結果、目標管理対象将来負担の残高は着実に減少傾向にあり、令和4年度末で1,154億円（プロジェクト以降に拡充された地方交付税措置を除く場合973億円）となる見込みです。

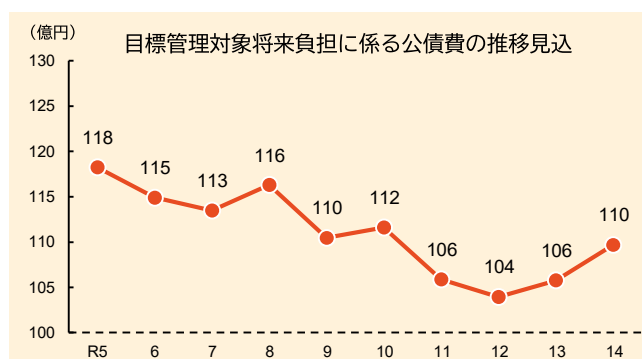
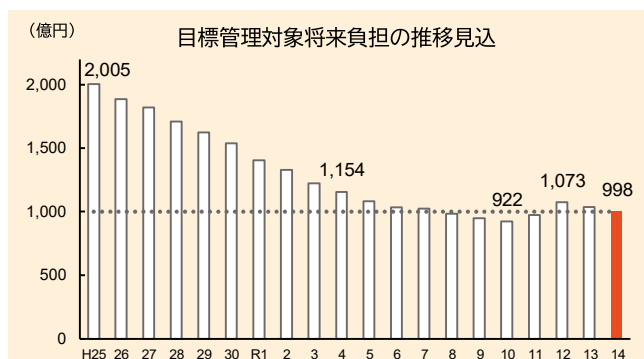


(2) 今後の収支及び将来負担の見通し

令和4年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、主要一般財源（臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く）が横ばいである一方、社会保障関係費の伸びが引き続き見込まれます。

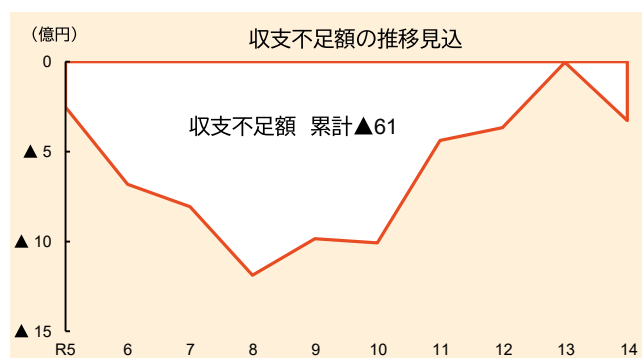
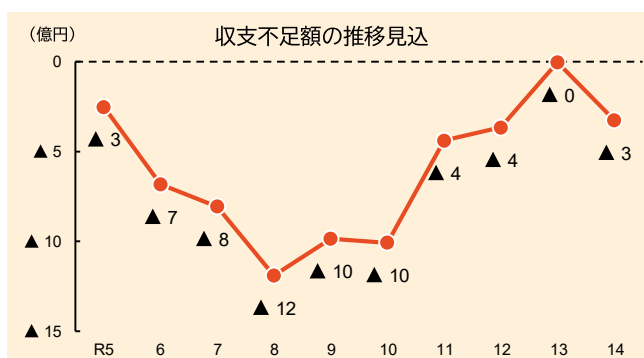


目標管理対象将来負担については、次期焼却施設の建設による残高の増が見込まれる中、阪神・淡路大震災被災以前の水準となる1,000億円を下回る水準まで抑制することとした場合、目標管理対象将来負担に係る公債費は令和9年度以降概ね減少傾向になると見込まれます。



こうした前提のもとで収支状況を推計すると、令和8年度にピークの12億円程度の収支不足が生じる見込みとなりますが、令和9年度以降は収支不足が縮小傾向になる見込みとなります。

このような状況を踏まえ、住民ニーズの変化・多様化が進む中、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組みながら、基金の活用も見据えつつ、令和5年度から令和14年度の収支不足額の累計61億円に対応していく必要があります。



(このページは白紙です。)

(一般会計一般財源ベース)

		R4年度	R5年度	R6年度
歳入	主要一般財源	1,134	1,128	1,124
	臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込を除く	1,063	1,055	1,051
	市税収入	814	816	808
	実質的な地方交付税	183	176	181
	<臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込(内数)>	71	72	73
	地方交付税	147	111	116
	臨時財政対策債	36	65	65
	地方譲与税等	136	135	135
	その他(コロナ対策に要する経費の財政調整基金対応分を除く)	74	30	30
	合計 ①	1,208	1,158	1,154
歳出	人件費	267	264	264
	職員給与費等	251	251	252
	退職手当(定年延長に伴う平準化予定分を含む)	16	12	12
	扶助費	217	220	222
	生活保護	83	82	82
	障害者(児)自立支援	29	32	33
	障害児通所支援	9	11	12
	その他	96	95	95
	公債費	201	200	194
	目標管理対象分	118	118	115
	目標管理対象外分(臨財債等)	83	82	79
	その他の経常的経費	475	431	434
	後期高齢者医療給付費負担金	55	56	57
	介護保険特別会計繰出金	69	71	72
	先行会計繰出金	2		
その他	349	303	304	
投資的経費	56	46	47	
合計 ②	1,215	1,160	1,161	
差引収支 ③=①-②		▲ 7	▲ 3	▲ 7
先行会計繰出金に対する財源対策を除いた場合		▲ 7		
コロナ対策に係る財政調整基金の活用分を除いた場合		0		
主な将来負担	一般会計(市債残高)	2,029	1,944	1,888
	目標管理対象分	1,137	1,067	1,023
	目標管理対象外分(臨財債等)	891	877	865
	一般会計(債務負担行為等)	16	13	10
	特別会計	1	1	1
	主な将来負担合計	2,046	1,958	1,899
	目標管理対象分	1,154	1,081	1,034
	交付税措置を加味した場合 ※	973		
目標管理対象外分	891	877	865	

※主な将来負担の目標管理対象分について、平成25年度以後に拡充された交付税措置を加味したもの

(単位:億円、表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合あり)

R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1,131	1,134	1,134	1,139	1,143	1,140	1,141	1,141
1,056	1,058	1,056	1,059	1,060	1,056	1,058	1,060
809	810	803	804	806	798	799	800
187	189	198	202	206	210	210	209
75	76	78	81	83	84	82	81
122	124	133	137	141	145	145	144
65	65	65	65	65	65	65	65
135	134	133	133	132	132	132	132
28	28	28	28	28	28	28	28
1,158	1,161	1,162	1,167	1,171	1,168	1,168	1,169

264	265	264	264	263	264	265	265
252	252	252	252	251	252	252	253
12	12	12	12	12	12	12	12
224	226	228	230	232	234	236	238
82	82	81	81	81	81	82	82
34	35	37	38	39	40	41	42
13	14	15	16	17	18	19	20
95	95	95	95	95	95	95	95
193	195	192	195	191	186	188	188
113	116	110	112	106	104	106	110
79	79	81	83	85	82	82	78
436	440	442	439	437	436	435	435
58	59	59	59	59	59	59	59
73	74	74	74	74	74	74	74
305	308	309	306	304	304	302	303
50	47	47	50	53	52	45	45
1,166	1,173	1,172	1,177	1,175	1,172	1,168	1,172

▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 10	▲ 4	▲ 4	▲ 0	▲ 3

R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1,868	1,820	1,773	1,735	1,772	1,860	1,814	1,768
1,014	975	940	915	967	1,068	1,033	994
855	845	833	819	804	793	782	774
8	7	6	5	5	4	4	3
1	1	1	1	1	1	1	1
1,878	1,828	1,781	1,741	1,778	1,866	1,819	1,773
1,023	983	948	922	973	1,073	1,038	998
855	845	833	819	804	793	782	774

